

令和7年度

鎌倉市各会計決算等審査意見書

鎌 倉 市 監 査 委 員

鎌 監 第 250 号
令和8年（2026年）8月18日

鎌倉市長 松 尾 崇 様

鎌倉市監査委員 八 木 隆太郎
同 池 田 実

令和7年度鎌倉市各会計歳入歳出
決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度
鎌倉市一般会計歳入歳出決算、各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政
令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された
令和7年度定額資金運用基金の運用状況を示す書類を審査したので、次の
とおり意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	8
5	審査の意見	8
	(1) 普通会計における財政状況について	8
	(2) 市の現預金、市債の状況について	9
	(3) 執行額の増減についての分析	10
	(4) 財政運営の変化と今後の課題について	11
6	各会計の総括	12
	(1) 決算状況	12
	(2) 決算収支	14
	(3) 資金の運用状況	15
	(4) 市債及び債務負担行為	15
	(5) 普通会計における財政構造	16
7	一般会計決算概要	24
	(1) 収支の状況	24
	(2) 歳入	25
	(3) 歳出	35
8	各特別会計決算概要	43
	(1) 大船駅東口市街地再開発事業	43
	(2) 国民健康保険事業	44
	(3) 公共用地先行取得事業	47
	(4) 介護保険事業	48
	(5) 後期高齢者医療事業	51

9	実質収支に関する調書について	53
10	財産に関する調書について	54
11	定額資金運用基金の運用状況について	57

資料編	59
-----------	----

- (1) 7年度各会計歳入歳出決算総括表
- (2) 年度別市債一覧表

〔注〕

- 1 「5 審査の意見」以降の文中又は各表中において、元号は原則的に省略した。
- 2 金額は、一部を除き円単位で表示した。
- 3 各表中の金額あるいは比率でマイナスのものは、数字の前に△印を付した。また各表中で、数値の無いもの、不用なものは「一」と表示した。
- 4 文中又は各表中「大船駅東口市街地再開発事業」とあるのは、「鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業」の略称である。
- 5 文中又は各表中の％表示は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数第1位までを表示した。ただし、構成比については、合計を100%にするため、小数第3位以下を比較し調整した。

1 審査の対象

- (1) 令和7年度 一般会計決算
- (2) 令和7年度 鎌倉都市計画事業大船駅東口市街地再開発事業特別会計決算
- (3) 令和7年度 国民健康保険事業特別会計決算
- (4) 令和7年度 公共用地先行取得事業特別会計決算
- (5) 令和7年度 介護保険事業特別会計決算
- (6) 令和7年度 後期高齢者医療事業特別会計決算
- (7) 令和7年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (8) 令和7年度 実質収支に関する調書
- (9) 令和7年度 財産に関する調書
- (10) 令和7年度 定額資金運用基金運用状況

2 審査の期間

令和8年（2026年）7月23日から令和8年（2026年）8月18日まで

3 審査の方法

令和7年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に規定された様式に基づいて作成されているか、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適正か、また予算の執行については、予算編成方針及び総合計画実施計画等に沿い効率的に行われているかなどに主眼をおき審査した。審査に当たっては、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類と照合し、あわせて決算内容等をより詳細・的確に把握するため関係部課等からの聴き取り調査を行い、全部課等から提出を受けた監査等資料及び定期監査・例月出納検査の結果を参考とした。

定額資金運用基金の運用状況については、計数の確認及び管理・運用が確実、効率的に行われているかを審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式にしたがって作成されており、記載金額は関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であると認められた。

定額資金運用基金の運用状況を示す書類の記載金額等は、関係諸帳簿類と符合し、計数的に正確であり、管理・運用は適正であると認められた。

決算についての意見とその概要は以下に述べるとおりである。

5 審査の意見

第3次鎌倉市総合計画・第4期基本計画（2年度～7年度）の最終年度である7年度は、一般会計の歳入決算額が81,628,456千円（前年度比5.0%増）、歳出決算額が76,226,224千円（同3.2%増）であった。

歳入のうち市税収入をみると、主に個人市民税、固定資産税、都市計画税が増加し、市税全体では前年度比25.9億円の増となった。また、国庫支出金、県支出金、繰越金、市債も増加しており、歳入増の要因となっている。一方で、繰入金は前年度比14.3億円の減となっており、財源構成としては基金への依存をやや抑えつつ、歳入全体が増加した形となっている。

歳出では、主に総務費、民生費、衛生費、観光費及び土木費が増加し、前年度比では特に土木費が13.0億円増、衛生費が9.8億円増、総務費が9.5億円増、民生費が3.6億円増となった。他方、消防費、教育費及び公債費などは減少している。全体としては、福祉、衛生、土木関連経費の増加が目立つ一方で、一部の大型支出が縮小・終了したことがわかる。

決算収支を見ると、一般会計の形式収支額は54.0億円、翌年度へ繰り越すべき財源は10.6億円であり、実質収支額は43.4億円の黒字となった。さらに、単年度収支額11.1億円の、基金積立額17.3億円、基金取崩額21.7億円を加減した実質単年度収支額は6.7億円の黒字であった。これは、前年度に比べて収支が改善し、基金の取崩しを一定程度行いながら収支均衡を維持した結果といえる。

一方、特別会計では、国民健康保険事業などの収支は堅調であったが、介護保険事業では、前年度比で歳入は8.2億円増、歳出は8.8億円増となり、介護給付等準備基金の取崩しにより収支の均衡を保ったものの、実質単年度収支は5.6億円の赤字であった。

財政運営全体をみると、歳入の伸びは確保されているものの、歳出面では扶助費などの義務的経費は継続して増加している。今後も、基金残高、市債残高の推移を注視しつつ、持続可能な財政運営を図る必要がある。

(1) 普通会計における財政状況について

7年度の普通会計（一般会計と特別会計の一部を合算した、総務省指定の統計上の会計区分）における主な財政指標は、次のとおりである。

財政運営の指標の一つである**実質収支比率**（実質収支額／標準財政規模）は、地方公共団体においては一般に3～5%程度が望ましいとされているが、7年度は10.4%となった。コロナ禍に伴う緊縮的な財政運営などの影響により、最も高かった3年度には12.5%まで上昇し、その後、5年度には7.4%とコロナ禍前とほぼ同水準に回帰していたが、6年度の8.1%

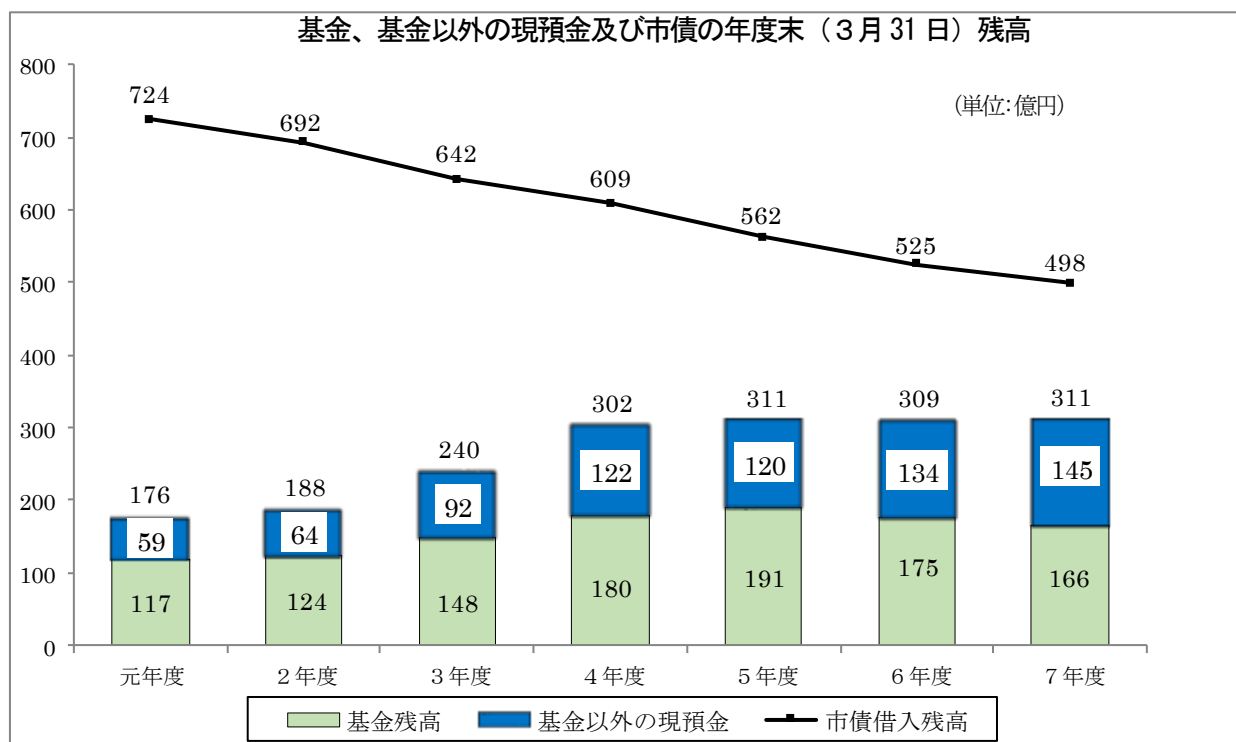
からさらに 2.3 ポイント上昇した。

地方交付税の算定基準となる**財政力指数**は、過去 10 年間で最高となった 6 年度からさらに 0.003 ポイント上昇して 1.103 と高い水準を維持しており、本市は引き続き地方交付税の不交付団体である。

財政の弾力性を示す**経常収支比率**は、6 年度から 3.3 ポイント低下して 95.0% となり、改善がみられた。これは、物価高や人件費の高騰などの影響により経常的支出に充当する一般財源が増加したものの、経常的収入のうち一般財源である市税等の収入の増加がこれを上回ったためである。なお、市税については 6 年度から 25.9 億円の増収であるが、6 年度は定額減税により個人市民税が 8 億円減収となり、相当額が地方特例交付金として交付されていたことから、7 年度の実質的な増収は 17.9 億円である。

(2) 市の現預金、市債の状況について

次のグラフは、基金、基金以外の現預金及び市債の年度末残高（下水道事業会計分を含む。）の推移を、例月出納検査のデータをもとにまとめたものである。



市債残高は、元年度末に 724 億円（下水道事業債 364 億円を含む。）であったものが、7 年度末には 498 億円（下水道事業債 233 億円を含む。）となり、この 6 年間で 226 億円、31.2% 減少した。

また、市が保有する現預金残高の総額は近年おおむね横ばいで推移しており、基金以外の現預金、すなわち一般会計、各特別会計及び下水道事業会計の年度末時点での運転資金は 6 年度末から 11 億円増加したが、基金残高は 9 億円減少した。

基金残高は、5 年度に 191 億円とピークを迎えた後、6 年度には 175 億円、7 年度には 166 億円となり、減少傾向に転じている。7 年度に基金残高が減少した中で着目すべき要因は、財政調整基金の取崩額 19.4 億円が積立額 14.8 億円を上回ったことである。

この基金現金の減少については、余剰資金を市民生活の維持向上のために有効かつ計画的に活用した結果なのか、あるいは別の要因によるものなのか、引き続き十分な説明が求められる。

(3) 執行額の増減についての分析

ア 執行額が大きく増加した事業

以下の一覧は、一般会計のうち7年度の支出額が前年度から大きく増加した事業を示す。

事業	支出済額	(前年度比)
廃棄物処理施策推進事業	1,666,569 千円	(+952,584 千円)
市営住宅集約化事業	2,001,713 千円	(+713,447 千円)
令和7年度 鎌倉市定額減税補足給付金 (不足額給付) 支給事業	515,464 千円	(+515,464 千円)
物価高対応子育て応援手当支給事業	461,503 千円	(+461,503 千円)
児童手当支給事業	3,099,200 千円	(+376,103 千円)
障害者福祉サービス事業	4,940,531 千円	(+295,286 千円)
深沢地域整備事業	403,397 千円	(+278,686 千円)
ごみ資源化事業	860,635 千円	(+266,420 千円)
会計年度任用職員給与費	2,538,622 千円	(+263,898 千円)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2,671,264 千円	(+228,546 千円)
特定地域型保育支援事業	440,502 千円	(+192,958 千円)
文書管理事務	393,944 千円	(+183,710 千円)
特定教育・保育施設支援事業	5,010,523 千円	(+166,178 千円)
道路新設改良事業	216,427 千円	(+156,279 千円)
中学校施設整備事業	205,279 千円	(+149,730 千円)
戸別収集事業	163,262 千円	(+142,232 千円)

国の施策に基づく給付事業や、会計年度任用職員給与費のほか、廃棄物処理施策推進事業、市営住宅集約化事業、深沢地域整備事業、ごみ資源化事業、道路新設改良事業、戸別収集事業など、都市基盤の整備及び維持管理に係る経費の増加が見られた。

そのほか、特定教育・保育施設支援事業、児童手当支給事業、障害者福祉サービス事業、後期高齢者医療事業特別会計繰出金などの社会保障関係経費は引き続き高い水準にあり、子育て支援、障害福祉、高齢者福祉に係る財政負担の増加傾向がうかがえる。

これらの事業の財源をみると、国の施策に基づく給付事業や扶助費は国県支出金による特定財源の割合が大きい一方、会計年度任用職員給与費は一般財源で賄われ、廃棄物処理施策推進事業及び中学校施設整備事業は地方債を活用しつつも、一般財源の割合が一定程度大きいものとなっている。

イ 執行額が大きく減少した事業

以下の一覧は、一般会計のうち7年度の支出額が前年度から大きく減少した事業を示す。

事業	支出済額	(前年度比)
定額減税補足給付金支給事業	0 千円	(▲946,486 千円)
小学校施設整備事業	19,295 千円	(▲604,187 千円)
指令活動事業	126,776 千円	(▲438,716 千円)
名越クリーンセンター管理運営事業	4,476 千円	(▲373,208 千円)
令和6年度非課税世帯給付金支給事業	74,802 千円	(▲371,597 千円)
低所得化世帯等支援給付金支給事業	0 千円	(▲309,195 千円)
低所得世帯等こども加算・均等割のみ		
課税世帯支援給付金支給事業	0 千円	(▲263,413 千円)

財産管理事務	1,901,907 千円	(▲175,790 千円)
予防接種事業	558,234 千円	(▲128,962 千円)
史跡環境整備事業	108,153 千円	(▲123,435 千円)
建築指導事務	17,577 千円	(▲117,930 千円)
最終処分事業	3,031 千円	(▲117,920 千円)

国の施策に基づく給付事業の終了又は縮小に加え、小学校施設整備事業、指令活動事業及び史跡環境整備事業は事業の完了、名越クリーンセンター管理運営事業及び最終処分事業は施設の廃止、予防接種事業は新型コロナウイルスワクチンの接種率の低下等、建築指導事務は事業費の翌年度への繰越しなどが、減額の主な要因となっている。

なお、財産管理事務における減額は、財政調整基金新規積立金の減少が主な要因である。

(4) 財政運営の変化と今後の課題について

5年度決算及び6年度決算では、職員数の不足や入札手続の遅れなどにより、市民生活の維持向上に必要な予算が十分に執行されず、その結果として基金や現預金が積み上がってきたのではないかと懸念から、人財確保難に先手を打ち、予算執行体制の強化を図るべきであることを意見として述べてきた。これらに対し、7年度は、人員配置・人財開発のための基盤整備や、IT基盤整備において一定の取組が進められていることが確認できた。また、基金についても、8年6月に、おおむね5年以内を目途として15ある特定目的基金の統合・整理を進め、一層の有効活用を図っていく方針が示されたことを評価する。今後その進展を注視したい。

次に、7年度の予算執行状況に目を向けると、前記(3)アで述べたとおり、都市基盤の整備及び維持管理、子育て支援、障害福祉、高齢者福祉など、市民生活に密接に関連した事業に係る予算の執行額に増加が見られた。

他方で、7年度の繰越額は、一般会計及び特別会計を合わせて、継続費、繰越明許費及び事故繰越の合計で40.4億円となり、6年度の14.3億円を大きく上回った。繰越しの理由は様々であるが、7年度は、物価高騰により予定価格の積算が実勢価格に追いつかず、入札不調となった事業が見受けられた点が特徴的である。これは、2、3年前に見られた、職員の人手不足に伴う入札時期の遅れや、入札時に業者が繁忙期で受注できなかったことによる繰越しとは性質を異にするものであり、予算執行を取り巻く環境が変化していることを示している。今後は、発注時期・発注方法の工夫に加え、物価変動を踏まえた積算の精度向上など、更なる取組が求められる。

さらに、人件費の動向に目を向けると、普通会計における人件費は、前年度比で6年度は約12.1億円増加したのに対し、7年度は約4.3億円の増加にとどまっている。賃金水準の上昇は継続しているものの、7年度は支給人数の減少などが影響した可能性があり、給与改定の影響と人員構成の変化を分けて把握する必要がある。

以上のように、7年度は、基金の有効活用、繰越しの発生要因、人件費の増加の程度など、財政運営をめぐる状況に新たな局面が見られた。今後は、単に残高や比率の増減を見るだけでなく、これらの変化について、基金は統合・整理を通じて有効に活用されたか、入札不調を回避するための更なる取組により事業の進捗管理及び予算の円滑な執行に資する事務改善が進められたか、人員構成の変化に対して人財配置・人財開発及びIT基盤整備が有効に機能したかなど、予算の執行体制の改善が市民サービスの充実という結果に結びついたかどうかを継続して検証し、説明していく必要がある。

6 各会計の総括

(1) 決算状況

7年度の一般会計及び各特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

各 会 計 別 決 算 状 況

各会計別 歳入歳出 決算状況

(単位：円、%)

区分	歳入決算額 A		歳出決算額 B		歳入歳出差引額 A－B	対歳入比 B/A
	金額	構成比	金額	構成比		
一般会計	81,628,455,534	64.6	76,226,223,510	63.8	5,402,232,024	93.4
特別会計	44,773,014,262	35.4	43,235,789,909	36.2	1,537,224,353	96.6
大船駅東口市街地再開発事業	21,540,293	0.0	18,081,218	0.0	3,459,075	83.9
国民健康保険事業	16,737,312,282	13.2	16,315,352,923	13.7	421,959,359	97.5
公共用地先行取得事業	276,702,222	0.2	249,522,331	0.2	27,179,891	90.2
介護保険事業	20,475,019,350	16.2	19,968,066,950	16.7	506,952,400	97.5
後期高齢者医療事業	7,262,440,115	5.8	6,684,766,487	5.6	577,673,628	92.0
合計	126,401,469,796	100	119,462,013,419	100	6,939,456,377	94.5

一般会計と各特別会計の歳入、歳出の差引額の合計は、6,939,456,377 円である。

なお、決算額を前年度と比較すると

歳 入で 5,091,696,624 円 (4.2 %)

歳 出で 2,986,555,853 円 (2.6 %) それぞれ増加した。

各会計別 歳入 決算状況

(単位：円、%)

区分	7 年度決算額 A		6 年度決算額 B		対前年度増減額 A－B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
一般会計	81,628,455,534	64.6	77,769,653,545	64.1	3,858,801,989	105.0
特別会計	44,773,014,262	35.4	43,540,119,627	35.9	1,232,894,635	102.8
大船駅東口市街地再開発事業	21,540,293	0.0	19,597,164	0.0	1,943,129	109.9
国民健康保険事業	16,737,312,282	13.2	16,502,898,188	13.6	234,414,094	101.4
公共用地先行取得事業	276,702,222	0.2	201,049,071	0.2	75,653,151	137.6
介護保険事業	20,475,019,350	16.2	19,654,446,120	16.2	820,573,230	104.2
後期高齢者医療事業	7,262,440,115	5.8	7,162,129,084	5.9	100,311,031	101.4
合計	126,401,469,796	100	121,309,773,172	100	5,091,696,624	104.2

歳入にあっては、一般会計で 3,858,801,989 円増加し、特別会計では介護保険事業で 820,573,230 円、国民健康保険事業で 234,414,094 円、後期高齢者医療事業で 100,311,031 円、公共用地先行取得事業で 75,653,151 円、大船駅東口市街地再開発事業で 1,943,129 円増加したため、特別会計の計では 1,232,894,635 円増加した。

各会計別 歳出 決算状況

(単位：円、%)

区分	7 年度決算額 A		6 年度決算額 B		対前年度増減額 A－B	対前年度 比A/B
	金額	構成比	金額	構成比		
一般会計	76,226,223,510	63.8	73,844,467,246	63.4	2,381,756,264	103.2
特別会計	43,235,789,909	36.2	42,630,990,320	36.6	604,799,589	101.4
大船駅東口市街地再開発事業	18,081,218	0.0	17,314,009	0.0	767,209	104.4
国民健康保険事業	16,315,352,923	13.7	16,240,343,329	13.9	75,009,594	100.5
公共用地先行取得事業	249,522,331	0.2	200,882,071	0.2	48,640,260	124.2
介護保険事業	19,968,066,950	16.7	19,091,358,714	16.4	876,708,236	104.6
後期高齢者医療事業	6,684,766,487	5.6	7,081,092,197	6.1	△ 396,325,710	94.4
合計	119,462,013,419	100	116,475,457,566	100	2,986,555,853	102.6

歳出にあつては、一般会計で 2,381,756,264 円増加し、特別会計では、後期高齢者医療事業で 396,325,710 円減少したものの、介護保険事業で 876,708,236 円、国民健康保険事業で 75,009,594 円、公共用地先行取得事業で 48,640,260 円及び大船駅東口市街地再開発事業で 767,209 円増加したため、特別会計の計では 604,799,589 円増加した。

繰入金、繰出金の状況

(単位：円)

	歳入			歳出			差引額 A-B
	歳入総額	繰入金	差引歳入額 A	歳出総額	繰出金	差引歳出額 B	
一般会計	81,628,455,534	251,974,286	81,376,481,248	76,226,223,510	7,163,449,369	69,062,774,141	12,313,707,107
特別会計	44,773,014,262	7,163,449,369	37,609,564,893	43,235,789,909	251,974,286	42,983,815,623	△ 5,374,250,730
大船駅東口再開発事業	21,540,293	11,917,000	9,623,293	18,081,218	0	18,081,218	△ 8,457,925
国民健康保険事業	16,737,312,282	1,300,681,147	15,436,631,135	16,315,352,923	0	16,315,352,923	△ 878,721,788
公共用地先行取得事業	276,702,222	187,135,222	89,567,000	249,522,331	0	249,522,331	△ 159,955,331
介護保険事業	20,475,019,350	2,992,452,000	17,482,567,350	19,968,066,950	240,847,506	19,727,219,444	△ 2,244,652,094
後期高齢者医療事業	7,262,440,115	2,671,264,000	4,591,176,115	6,684,766,487	11,126,780	6,673,639,707	△ 2,082,463,592
合計	126,401,469,796	7,415,423,655	118,986,046,141	119,462,013,419	7,415,423,655	112,046,589,764	6,939,456,377

※一般会計の繰入金は、他会計繰入金のことで、特別会計の繰出金と同額となる。

また、一般会計と各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分（7,415,423,655 円）を控除した後の決算総額は、

歳 入 118,986,046,141 円
歳 出 112,046,589,764 円 となった。

これを前年度と比較すると

歳 入で 4,771,053,353 円 (4.2%)
歳 出で 2,665,912,582 円 (2.4%) それぞれ増加した。

なお、一般会計から特別会計への主な繰出金の金額及びその一般会計繰出金総額に占める割合は、介護保険事業が 2,992,452,000 円で 41.8%、後期高齢者医療事業が 2,671,264,000 円で 37.3%、国民健康保険事業が 1,300,681,147 円で 18.2%となった。

(2) 決算収支

7 年度の一般会計及び各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入歳出差引額 (形式収支額) A	翌年度へ繰越すべき 財源 B	実質収支額 C = A - B	前年度収支額 D	単年度収支額 E = C - D
一般会計	5,402,232,024	1,059,693,534	4,342,538,490	3,233,476,860	1,109,061,630
特別会計	1,537,224,353	30,116,563	1,507,107,790	908,962,307	598,145,483
大船駅東口市街地再開発事業	3,459,075	0	3,459,075	2,283,155	1,175,920
国民健康保険事業	421,959,359	3,038,000	418,921,359	262,554,859	156,366,500
公共用地先行取得事業	27,179,891	27,078,563	101,328	0	101,328
介護保険事業	506,952,400	0	506,952,400	563,087,406	△ 56,135,006
後期高齢者医療事業	577,673,628	0	577,673,628	81,036,887	496,636,741
合計	6,939,456,377	1,089,810,097	5,849,646,280	4,142,439,167	1,707,207,113

一般会計と各特別会計を合わせた

形式収支額は 6,939,456,377 円

実質収支額は 5,849,646,280 円で、黒字となった。

7 年度の実質収支額は、前年度の実質収支額に比べ、1,707,207,113 円増加した。

これは、特別会計では介護保険事業で減少したものの、後期高齢者医療事業、国民健康保険事業、大船駅東口市街地再開発事業、公共用地先行取得事業で増加するとともに、一般会計で大きく増加したことによるものである。

上記の計算に続き、実質単年度収支額を算出すると、次表のとおりである。

各会計別実質単年度収支額

(単位：円)

区分	単年度収支額 E = C - D	基金積立額 F	繰上償還額 G	基金取崩し額 H	実質単年度収支額 I = E + F + G - H
一般会計	1,109,061,630	1,734,877,633	0	2,171,860,971	672,078,292
特別会計	598,145,483	504,325,580	0	980,310,000	122,161,063
大船駅東口市街地再開発事業	1,175,920	0	0	0	1,175,920
国民健康保険事業	156,366,500	264,900,697	0	240,000,000	181,267,197
公共用地先行取得事業	101,328	0	0	0	101,328
介護保険事業	△ 56,135,006	239,424,883	0	740,310,000	△ 557,020,123
後期高齢者医療事業	496,636,741	0	0	0	496,636,741
合計	1,707,207,113	2,239,203,213	0	3,152,170,971	794,239,355

この表における実質単年度収支額は、総務省で実施している地方財政状況調査で使用している実質単年度収支額（普通会計単位にて算出）とは異なる。また、基金とは、財政調整基金を含む地方自治法第 241 条に定める基金を指す。

一般会計、各特別会計相互間の繰出金、繰入金の重複分は控除していない。

7 年度の実質単年度収支額は、794,239,355 円の黒字収支となった。これは、一般会計が 672,078,292 円の黒字収支となり、特別会計では、介護保険事業が 557,020,123 円の赤字収支となったものの、後期高齢者医療事業が 496,636,741 円、国民健康保険事業が 181,267,197 円などその他の各会計が黒字収支となったことによるものである。

(3) 資金の運用状況

資金は、一般会計と各特別会計との間の一時的な資金流用及び基金から一般会計への繰替運用で賄われ、その保管運用は、元本が保証される決済性の普通預金、利息の付く普通預金及び定期預金に預け、又は地方債を買い入れ、各金融機関等の経営状況を確認したうえで行われていた。

(4) 市債及び債務負担行為

市債の 7 年度末借入残高は 26,473,275,555 円で、前年度末借入残高に比べ 546,971,761 円（2.0％）減少した。

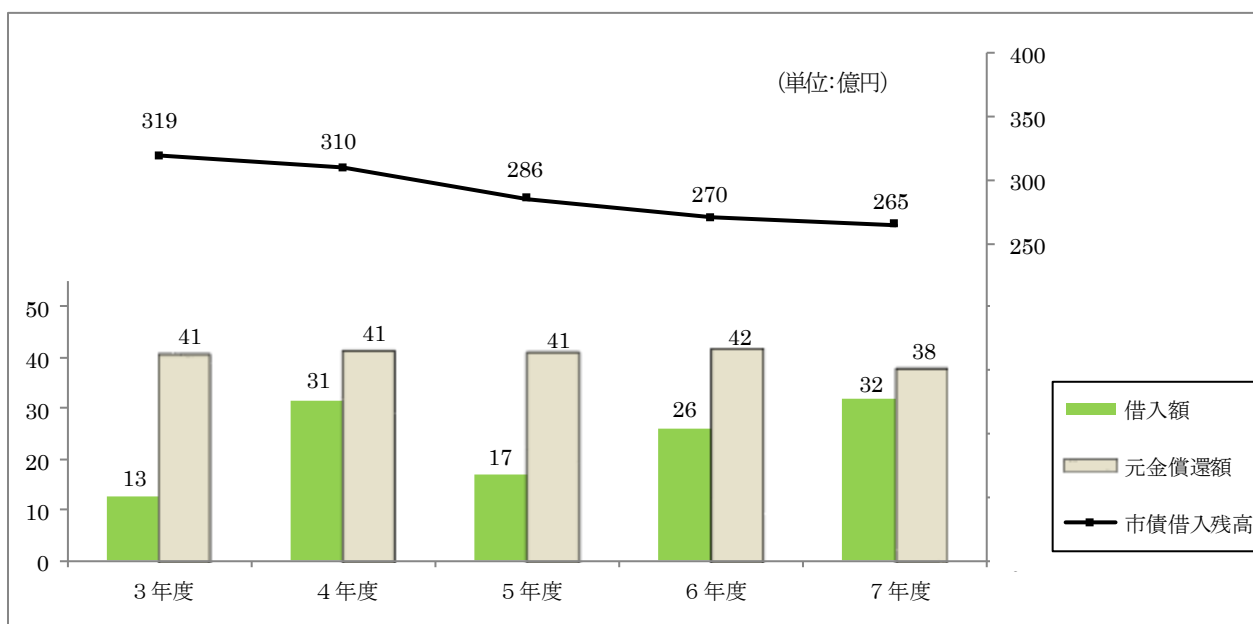
市債借入残高の状況は、次表のとおりである。

市債借入残高

（単位：円）

区分	6 年度末 借入残高	7 年度		7 年度末 借入残高
		借入額	償還額	
一般会計	26,434,231,316	3,114,400,000	3,564,703,761	25,983,927,555
公共用地先行取得事業 特別会計	586,016,000	89,400,000	186,068,000	489,348,000
合計	27,020,247,316	3,203,800,000	3,750,771,761	26,473,275,555

借入額、元金償還額及び市債借入残高の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。



一般会計における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位: 千円)

予算で定められた限度額	8年度以降の支出予定額
49,672,433	28,343,561

上記の数値は、市営住宅集約化事業、土地等の購入等に係るものであり、これ以外に金融機関からの借入に伴う債務保証の限度枠として、土地開発公社の債務保証 3,426,075 千円がある。

土地開発公社における金融機関からの7年度末の借入残高は、3,224,000 千円である。

(5) 普通会計における財政構造

本項では、総務省で実施している地方財政状況調査に基づき、普通会計により財政状況を示す。

普通会計とは、一般会計に地方公営事業会計以外の特別会計を合算したものである。本市においては、一般会計に大船駅東口市街地再開発事業及び公共用地先行取得事業の各特別会計を加えたものである。

地方財政統計上統一的に用いられる普通会計の数値を用いることで、年度間等の比較が容易となる。

ア 歳入の構成

歳入決算額は、前年度に比べ 3,955,681 千円 (5.1%) 増加し、81,593,765 千円となった。また、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりである。

自主財源と依存財源

(単位：千円、％)

区分	7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
自主財源	52,680,528	64.6	50,165,822	64.6	2,514,706	105.0
市税	39,849,352	48.8	37,255,314	48.0	2,594,038	107.0
分担金及び負担金	294,794	0.4	287,193	0.4	7,601	102.6
使用料及び手数料	1,327,812	1.6	1,259,311	1.6	68,501	105.4
財産収入	798,540	1.0	601,820	0.8	196,720	132.7
寄附金	2,933,928	3.6	2,681,470	3.4	252,458	109.4
繰入金	2,423,835	3.0	3,853,750	5.0	△ 1,429,915	62.9
繰越金	3,927,637	4.8	3,255,024	4.2	672,613	120.7
諸収入	1,124,630	1.4	971,940	1.2	152,690	115.7
依存財源	28,913,237	35.4	27,472,262	35.4	1,440,975	105.2
地方譲与税	315,268	0.4	312,091	0.4	3,177	101.0
利子割交付金	75,138	0.1	19,946	0.0	55,192	376.7
配当割交付金	483,227	0.6	457,252	0.6	25,975	105.7
株式等譲渡所得割交付金	768,720	0.9	657,408	0.9	111,312	116.9
地方消費税交付金	4,563,413	5.6	4,225,723	5.5	337,690	108.0
ゴルフ場利用税交付金	24,748	0.0	23,931	0.0	817	103.4
自動車税環境性能割交付金	92,735	0.1	85,484	0.1	7,251	108.5
法人事業税交付金	487,855	0.6	465,071	0.6	22,784	104.9
地方特例交付金等	133,381	0.2	928,409	1.2	△ 795,028	14.4
地方交付税	20,910	0.0	21,466	0.0	△ 556	97.4
交通安全対策特別交付金	17,095	0.0	17,036	0.0	59	100.3
国庫支出金	13,711,666	16.8	13,057,937	16.8	653,729	105.0
県支出金	5,015,281	6.2	4,583,108	5.9	432,173	109.4
市債	3,203,800	3.9	2,617,400	3.4	586,400	122.4
合計	81,593,765	100	77,638,084	100	3,955,681	105.1

自主財源とは、市町村が自主的に収入するものをいい、依存財源とは、国や県意思決定に基づき収入されるものをいう。

歳入決算額に対する自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ 64.6％、35.4％となっており、前年度と同じ比率となった。

自主財源は、2,514,706 千円（5.0％）増加した。これは、繰入金が 1,429,915 千円（37.1％）と大きく減ったものの、市税 2,594,038 千円（7.0％）、繰越金 672,613 千円（20.7％）、寄附金 252,458 千円（9.4％）、財産収入 196,720 千円（32.7％）などが増えたことによるものである。

依存財源は、1,440,975 千円（5.2％）増加した。これは、地方特例交付金等が 795,028 千円（85.6％）と大きく減ったものの、国庫支出金 653,729 千円（5.0％）、市債 586,400 千円（22.4％）、県支出金 432,173 千円（9.4％）、地方消費税交付金 337,690 千円（8.0％）などが増えたことによるものである。

次に、歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次表のとおりである。

経常的収入と臨時的収入

(単位：千円、％)

区分	7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
経常的収入	60,511,712	74.2	56,703,173	73.0	3,808,539	106.7
市税	36,357,521	44.6	33,856,035	43.6	2,501,486	107.4
地方譲与税	315,268	0.4	312,091	0.4	3,177	101.0
利子割交付金	75,138	0.1	19,946	0.0	55,192	376.7
配当割交付金	483,227	0.6	457,252	0.6	25,975	105.7
株式等譲渡所得割交付金	768,720	0.9	657,408	0.9	111,312	116.9
地方消費税交付金	4,563,413	5.6	4,225,723	5.5	337,690	108.0
ゴルフ場利用税交付金	24,748	0.0	23,931	0.0	817	103.4
自動車税環境性能割交付金	92,735	0.1	85,484	0.1	7,251	108.5
法人事業税交付金	487,855	0.6	465,071	0.6	22,784	104.9
地方特例交付金等	133,381	0.2	928,409	1.2	△ 795,028	14.4
地方交付税	0	0.0	0	0.0	0	—
交通安全対策特別交付金	17,095	0.0	17,036	0.0	59	100.3
分担金及び負担金	294,679	0.4	286,854	0.4	7,825	102.7
使用料及び手数料	1,327,812	1.6	1,257,254	1.6	70,558	105.6
国庫支出金	10,134,703	12.4	8,877,319	11.4	1,257,384	114.2
県支出金	4,405,707	5.4	4,206,732	5.4	198,975	104.7
財産収入	489,019	0.6	477,733	0.6	11,286	102.4
諸収入	540,691	0.7	548,895	0.7	△ 8,204	98.5
臨時的収入	21,082,053	25.8	20,934,911	27.0	147,142	100.7
市税	3,491,831	4.3	3,399,279	4.4	92,552	102.7
地方特例交付金等	0	0.0	0	0.0	0	—
地方交付税	20,910	0.0	21,466	0.0	△ 556	97.4
分担金及び負担金	115	0.0	339	0.0	△ 224	33.9
使用料及び手数料	0	0.0	2,057	0.0	△ 2,057	0.0
国庫支出金	3,576,963	4.4	4,180,618	5.4	△ 603,655	85.6
県支出金	609,574	0.7	376,376	0.5	233,198	162.0
財産収入	309,521	0.4	124,087	0.2	185,434	249.4
寄附金	2,933,928	3.6	2,681,470	3.4	252,458	109.4
繰入金	2,423,835	3.0	3,853,750	5.0	△ 1,429,915	62.9
繰越金	3,927,637	4.8	3,255,024	4.2	672,613	120.7
諸収入	583,939	0.7	423,045	0.5	160,894	138.0
市債	3,203,800	3.9	2,617,400	3.4	586,400	122.4
合計	81,593,765	100	77,638,084	100	3,955,681	105.1

経常的収入とは、毎年度継続的かつ確実に収入されるものをいい、主なものは市税（都市計画税を除く。）である。

また、臨時的収入とは、特定の事由に基づき不規則に収入されるものをいい、主なものは、国庫支出金、市税のうちの都市計画税及び市債である。

歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比率は、それぞれ74.2%、25.8%となっており、経常的収入の構成比率が前年度に比べ1.2ポイント増加した。

経常的収入は、3,808,539千円（6.7%）増加した。これは、地方特例交付金等が795,028千円（85.6%）と大きく減ったものの、市税2,501,486千円（7.4%）、国庫支出金1,257,384千円（14.2%）、地方消費税交付金337,690千円（8.0%）などが増えたことによるものである。

臨時的収入は、147,142千円（0.7%）増加した。これは、繰入金が1,429,915千円（37.1%）、国庫支出金が603,655千円（14.4%）減ったものの、繰越金672,613千円（20.7%）、市債586,400千円（22.4%）、寄附金252,458千円（9.4%）、県支出金233,198千円（62.0%）などが増えたことによるものである。

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分すると、次表のとおりである。

経常的経費と臨時的経費

(単位：千円、％)

区分	7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
経常的経費	58,304,260	76.6	55,980,028	75.9	2,324,232	104.2
義務的経費	36,195,874	47.6	34,592,665	46.9	1,603,209	104.6
人件費	13,514,419	17.8	13,249,341	18.0	265,078	102.0
扶助費	18,785,947	24.7	17,053,822	23.1	1,732,125	110.2
公債費	3,895,508	5.1	4,289,502	5.8	△ 393,994	90.8
その他の経費	22,108,386	29.0	21,387,363	29.0	721,023	103.4
物件費	11,820,376	15.5	10,979,260	14.9	841,116	107.7
維持補修費	219,557	0.3	426,626	0.6	△ 207,069	51.5
補助費等	3,008,839	4.0	3,207,094	4.3	△ 198,255	93.8
投資及び出資金・貸付金	337,000	0.4	337,000	0.5	0	100.0
繰出金	6,722,614	8.8	6,437,383	8.7	285,231	104.4
臨時的経費	17,856,634	23.4	17,730,419	24.1	126,215	100.7
義務的経費	1,452,353	1.9	2,451,398	3.3	△ 999,045	59.2
人件費	358,915	0.5	192,910	0.2	166,005	186.1
扶助費	1,093,438	1.4	2,258,488	3.1	△ 1,165,050	48.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
投資的経費	6,267,160	8.2	5,379,509	7.3	887,651	116.5
普通建設事業費	6,267,160	8.2	5,379,509	7.3	887,651	116.5
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	10,137,121	13.3	9,899,512	13.5	237,609	102.4
物件費	5,437,140	7.1	4,661,612	6.3	775,528	116.6
維持補修費	0	0.0	0	0.0	0	—
補助費等	2,712,060	3.6	2,539,988	3.5	172,072	106.8
積立金	1,734,497	2.3	2,438,663	3.3	△ 704,166	71.1
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	253,424	0.3	259,249	0.4	△ 5,825	97.8
合計	76,160,894	100	73,710,447	100	2,450,447	103.3

経常的経費とは、毎年度経常的に支出される経費をいい、臨時的経費とは、一時的又は突発的に支出される経費をいう。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、それぞれ 76.6％、23.4％であり、経常的経費の比率が、前年度に比べ 0.7 ポイント増加した。

歳出総額は前年度と比較すると、2,450,447 千円 (3.3％) 増加した。経常的経費は 2,324,232 千円 (4.2％)、臨時的経費は 126,215 千円 (0.7％) 増加した。

経常的経費のうち、義務的経費は 1,603,209 千円 (4.6％) 増加した。これは、公債費が 393,994 千円 (9.2％) 減ったものの、扶助費が 1,732,125 千円 (10.2％)、人件費が 265,078 千円 (2.0％) 増えたことによるものである。その他の経費は、721,023 千円 (3.4％)

増加した。これは、維持補修費が 207,069 千円 (48.5%)、補助費等が 198,255 千円 (6.2%) 減ったものの、物件費が 841,116 千円 (7.7%)、繰出金が 285,231 千円 (4.4%) 増えたことによるものである。

臨時的経費のうち、義務的経費は 999,045 千円 (40.8%) 減少した。これは、人件費が 166,005 千円 (86.1%) 増えたものの、扶助費が 1,165,050 千円 (51.6%) 減ったことによるものである。投資的経費（普通建設事業費）は、887,651 千円 (16.5%) 増加した。その他の経費は、237,609 千円 (2.4%) 増加した。これは、積立金が 704,166 千円 (28.9%) 減ったものの、物件費が 775,528 千円 (16.6%)、補助費等が 172,072 千円 (6.8%) 増えたことによるものである。

ウ 財政構造の安定性

経常的収入と経常的経費の割合は、次表のとおりである。

経常的収入と経常的経費

(単位：千円、%)

区分	7 年度	6 年度	5 年度
経常的収入 (A)	60,511,712	56,703,173	54,083,963
経常的経費 (B)	58,304,260	55,980,028	51,983,216
(A) - (B)	2,207,452	723,145	2,100,747
(B) / (A)	96.4	98.7	96.1

特定財源を含む経常的収入と経常的経費の数値は、財政構造の安定性を知るための指標となるものであり、経常的収入が高く、経常的経費が相対的に低いほど財源に余裕が生じ、収支の均衡の確保が容易となることから、経常的経費は経常的収入の範囲内であることが望ましいとされる。

7 年度の経常的収入 60,511,712 千円に対する経常的経費 58,304,260 千円の割合は 96.4% で、前年度より 2.3 ポイント減少した。

エ 財政分析指数

財政運営の健全性や財政構造の弾力性等を、年度間の推移から検証した。指標となる各種財政分析指数は、次表のとおりである。

指数を分析するための標準財政規模とは、標準税収入額等と普通交付税額の合計である。

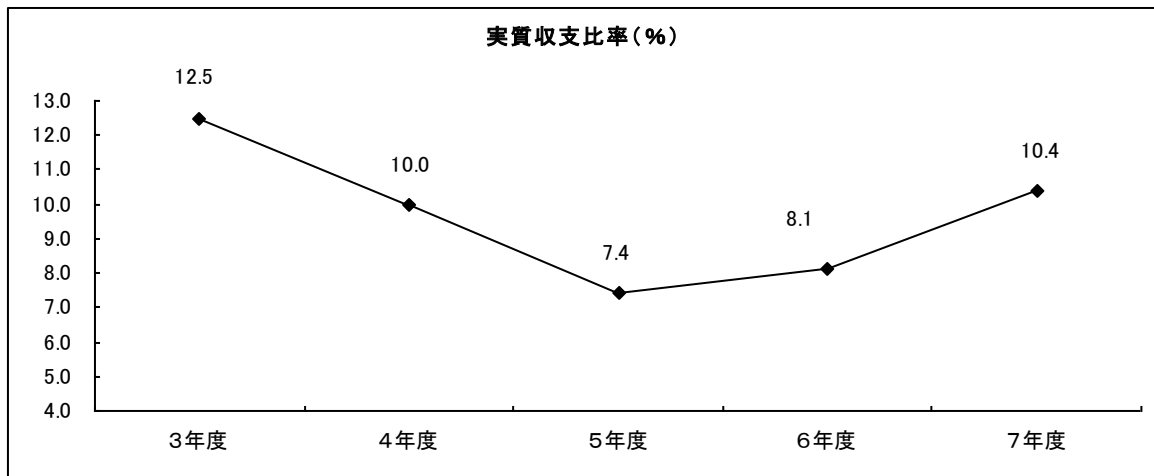
各種財政分析指数

(単位：%)
財政力指数除く

区分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
実質収支比率	10.4	8.1	7.4	10.0	12.5
財政力指数	1.103	1.100	1.075	1.073	1.069
経常収支比率	95.0	98.3	96.1	94.0	99.9

各種財政分析指数の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

実質収支比率

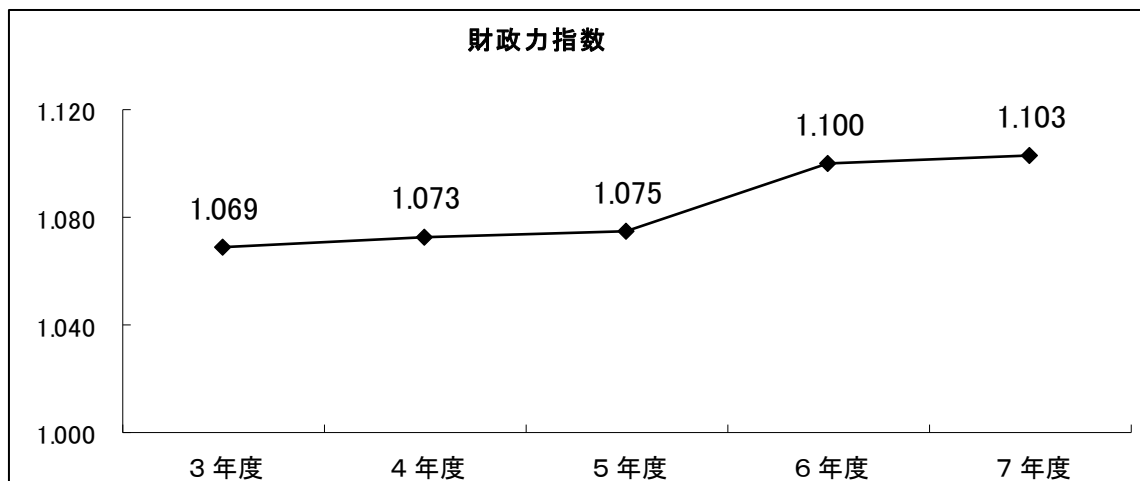


実質収支比率＝実質収支額／標準財政規模

実質収支比率は、財政運営の状況を判断するもので、この数値は3～5％程度が望ましいとされている。

本市の実質収支比率は、前年度より2.3ポイント増加した。

財政力指数



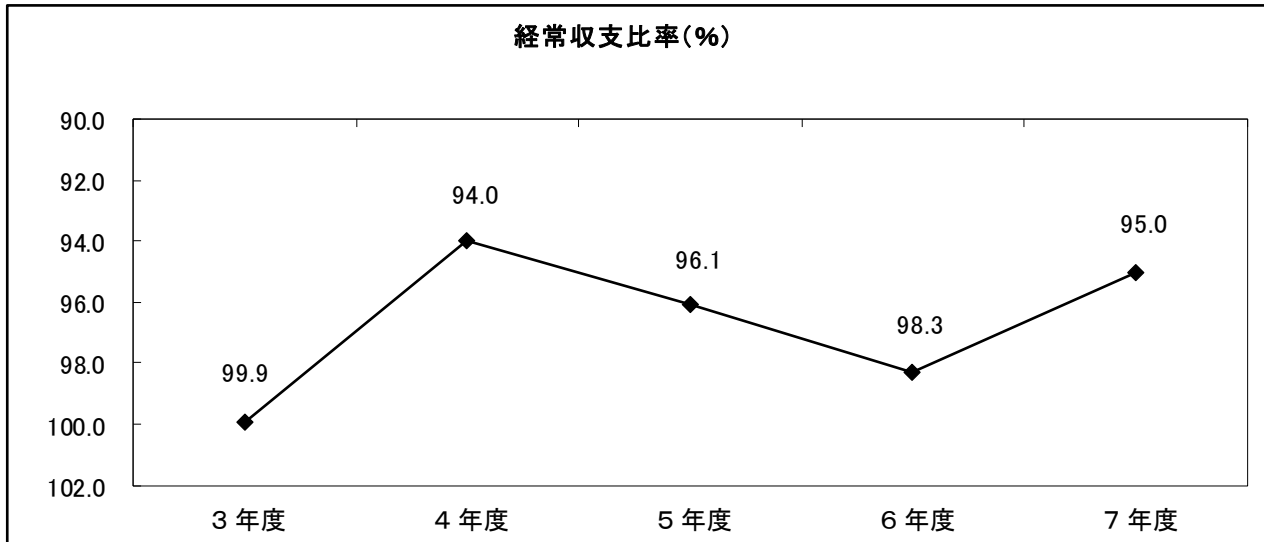
財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額 の3か年平均値

基準財政収入額、基準財政需要額は、地方交付税を算定するための基準である。

財政力指数は、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、当年度以前3か年の平均値を用い、この指数が「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本市の財政力指数は、前年度より0.003増加した。

経常収支比率



経常収支比率＝経常充当一般財源／（経常一般財源収入額＋臨時財政対策債）

経常充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費など、経常的に支出する経費に充当する市税や地方交付税、地方譲与税などである。

経常一般財源収入額とは、上記の市税などの収入額の合計である。

経常収支比率は、財政の弾力性を測るもので、この比率が高いほど財政の弾力性が低いとされている。

本市の経常収支比率は、前年度より3.3ポイント減少した。

参考資料(この数値は、地方財政状況調査表による)

(単位：千円)

区分	7 年度	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度
A 実質収支額	4,346,099	3,235,760	2,900,330	3,889,289	4,560,901
B 標準財政規模	41,608,814	39,784,087	39,223,332	38,942,295	36,532,544
C 基準財政収入額	31,619,001	30,278,236	29,914,357	29,659,648	27,937,738
D 基準財政需要額	28,689,846	27,518,094	27,048,774	27,078,034	27,269,772
E 経常充当一般財源	41,281,955	40,627,707	38,467,213	37,700,249	38,935,111
F 経常一般財源収入額	43,466,965	41,347,599	40,033,878	40,125,546	38,975,679
G 臨時財政対策債	0	0	0	0	0

実質収支比率 = A / B

財政力指数 = C / D の3か年平均値

経常収支比率 = E / (F + G)

7 一般会計決算概要

(1) 収支の状況

7年度の一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位：円、％)

区分			7 年度 A	6 年度 B	前年度との比較	
					増減額 A-B	前年度比
A	歳入総額		81,628,455,534	77,769,653,545	3,858,801,989	105.0
B	歳出総額		76,226,223,510	73,844,467,246	2,381,756,264	103.2
C	歳入歳出差引額(形式収支額) A-B		5,402,232,024	3,925,186,299	1,477,045,725	137.6
D	翌年度へ繰 り越すべき 財源	継続費通次繰越額	372,704,234	338,633,164	34,071,070	110.1
		繰越明許費繰越額	519,945,300	256,276,275	263,669,025	202.9
		事故繰越し繰越額	167,044,000	96,800,000	70,244,000	172.6
		合計	1,059,693,534	691,709,439	367,984,095	153.2
E	実質収支額 C-D		4,342,538,490	3,233,476,860	1,109,061,630	134.3
F	前年度実質収支額		3,233,476,860	2,898,082,021	335,394,839	111.6
G	単年度収支額 E-F		1,109,061,630	335,394,839	773,666,791	330.7
H	基金積立額		1,734,877,633	2,438,829,456	△ 703,951,823	71.1
I	繰上償還費		0	0	0	－
J	基金取崩し額		2,171,860,971	3,668,589,472	△ 1,496,728,501	59.2
K	実質単年度収支額 G+H+I-J		672,078,292	△ 894,365,177	1,566,443,469	－

(注1) 翌年度へ繰り越すべき財源(D)は、いずれも歳入歳出予算の経理における会計年度独立の原則の例外である。

- a「継続費通次繰越額」 履行に数年度を要する事件（建設工事、土地建物の購入など）については、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる。毎年度の年割額の支出残額は不用額とせず、継続最終年度まで順次繰り越していく（最終年度で残額があれば、不用額となる）。
- b「繰越明許費繰越額」 歳出予算の経費のうちその性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについては、予算の定めるところにより、翌年度に繰り越して使用することができる。継続費と異なり、繰越しは翌年度限りである。
- c「事故繰越し繰越額」 歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故（例えば、建築工事において予期せぬ地下埋設物が出現したため年度内に竣功できず工期延長するなど）のため年度内に支出を終わらなかったものは、これを翌年度に繰り越して使用することができる。年度当初においては予想していなかったものであり、予算に定めることを要せず執行できる点で、繰越明許費と異なる。

(注2) 基金積立額(H)及び基金取崩し額(J)は、14 ページの基金積立額及び基金取崩し額に同じ。

予算現額 85,365,809,376 円 に対し

歳入	81,628,455,534 円	95.6 %
歳出	76,226,223,510 円	89.3 %

これを前年度と比較すると、歳入は3,858,801,989 円（5.0％）、歳出は2,381,756,264 円（3.2％）それぞれ増加した。

歳入歳出差引額（形式収支額）は、実際に収入した金額の歳入総額(A)から実際に支出した金額の歳出総額(B)を単純に差し引いたものである(C)。この形式収支額は歳計剰余金として、翌年度一般会計予算の歳入（繰越金）として編入される。

収支の実質を明らかにするためには、形式収支額(C)から翌年度へ繰り越すべき財源(D)を差し引き、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額（純剰余又は純損失）を見る必

要がある(E)。

この実質収支額には、前年度の歳計剰余金が繰越金として当該年度に歳入されるように、前年度の実質収支の影響が含まれている。そこで、当該年度のための収入と支出との差額を捉えるためには、当該年度の実質収支額(E)から前年度の実質収支額(F)を差し引いた収支差額(単年度収支額(G))を求めることになる。

この単年度収支額は、黒字となっている。

歳入、歳出の中には、基金積立額(H)や市債の繰上償還費(I)など実質的な黒字要素や、逆に基金取崩し額(J)のような実質的な赤字要素が含まれており、単年度収支額(G)からこれらの要素を除外したものが、実質単年度収支額(K)である。

この実質単年度収支額は、黒字となっている。

(2) 歳 入

(単位：円、%)

区分	7 年度 A	6 年度 B	前年度との比較	
			増減額 A-B	前年度比
予算現額	85,365,809,376	81,501,952,384	3,863,856,992	104.7
調定額 (A)	82,543,962,070	78,679,936,324	3,864,025,746	104.9
収入済額 (B)	81,628,455,534	77,769,653,545	3,858,801,989	105.0
不納欠損額	56,451,188	78,344,724	△ 21,893,536	72.1
収入未済額	859,055,348	831,938,055	27,117,293	103.3
収入率 (B)/(A)	98.9	98.8	—	—

一般会計歳入における収入済額の予算現額に対する割合は 95.6%であり、調定額に対する収入率は 98.9%である。不納欠損額と収入未済額の合計額は 915,506,536 円で、調定額に対する割合は 1.1%となる。

収入済額は、前年度と比較すると 3,858,801,989 円 (5.0%) 増加した。

この主な理由は、繰入金が 1,429,914,401 円 (37.1%) 及び地方特例交付金が 795,028,000 円 (85.6%) 減ったが、市税が 2,594,038,321 円 (7.0%)、繰越金が 672,410,606 円 (20.7%)、国庫支出金が 660,525,912 円 (5.1%) 増えたことである。

なお、不納欠損額は、前年度と比較すると 21,893,536 円 (27.9%) 減少し、収入未済額は、前年度と比較すると 27,117,293 円 (3.3%) 増加した。

款別収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、％)

区分	7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 市税	39,849,351,957	48.8	37,255,313,636	47.9	2,594,038,321	107.0
10 地方譲与税	315,268,000	0.4	312,091,000	0.4	3,177,000	101.0
15 利子割交付金	75,138,000	0.1	19,946,000	0.0	55,192,000	376.7
16 配当割交付金	483,227,000	0.6	457,252,000	0.6	25,975,000	105.7
17 株式等譲渡所得割交付金	768,720,000	0.9	657,408,000	0.8	111,312,000	116.9
18 法人事業税交付金	487,855,000	0.6	465,071,000	0.6	22,784,000	104.9
19 地方消費税交付金	4,563,413,000	5.6	4,225,723,000	5.4	337,690,000	108.0
20 ゴルフ場利用税交付金	24,748,396	0.0	23,931,126	0.0	817,270	103.4
31 環境性能割交付金	92,735,000	0.1	85,484,000	0.1	7,251,000	108.5
33 地方特例交付金	133,381,000	0.2	928,409,000	1.2	△ 795,028,000	14.4
35 地方交付税	20,910,000	0.0	21,466,000	0.0	△ 556,000	97.4
40 交通安全対策特別交付金	17,095,000	0.0	17,036,000	0.0	59,000	100.3
45 分担金及び負担金	538,366,484	0.7	352,149,065	0.5	186,217,419	152.9
50 使用料及び手数料	1,239,590,945	1.5	1,176,758,693	1.5	62,832,252	105.3
55 国庫支出金	13,740,015,568	16.8	13,079,489,656	16.8	660,525,912	105.1
60 県支出金	5,015,280,534	6.2	4,583,108,017	5.9	432,172,517	109.4
65 財産収入	798,539,987	1.0	601,820,383	0.8	196,719,604	132.7
70 寄附金	2,933,927,900	3.6	2,681,470,416	3.5	252,457,484	109.4
75 繰入金	2,423,835,257	3.0	3,853,749,658	5.0	△ 1,429,914,401	62.9
80 繰越金	3,925,186,299	4.8	3,252,775,693	4.2	672,410,606	120.7
85 諸収入	1,067,470,207	1.3	1,101,801,202	1.4	△ 34,330,995	96.9
90 市債	3,114,400,000	3.8	2,617,400,000	3.4	497,000,000	119.0
合計	81,628,455,534	100	77,769,653,545	100	3,858,801,989	105.0

① 第5款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
7	39,843,553,000	40,612,976,981	39,849,351,957	46,046,578	717,578,446	98.1
6	37,112,197,000	37,999,539,635	37,255,313,636	52,505,868	691,720,131	98.0

収入済額は、前年度と比較すると 2,594,038,321 円 (7.0%) 増加した。

この主な理由は、市民税（個人）が増えたことである。

収入率は 98.1% で、前年度より 0.1% ポイント増加した。

なお、不納欠損額は、前年度と比較すると 6,459,290 円 (12.3%) 減少し、収入未済額は、前年度と比較すると 25,858,315 円 (3.7%) 増加した。

市税収入状況

(単位：円、%)

区分		7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
市民税	個人	19,398,998,019	48.7	17,362,931,576	46.6	2,036,066,443	111.7
	法人	1,717,428,530	4.3	1,687,076,952	4.5	30,351,578	101.8
固定資産税		14,227,217,407	35.7	13,795,466,133	37.0	431,751,274	103.1
軽自動車税		206,783,200	0.5	198,891,937	0.6	7,891,263	104.0
市たばこ税		807,093,670	2.0	811,668,302	2.2	△ 4,574,632	99.4
都市計画税		3,491,831,131	8.8	3,399,278,736	9.1	92,552,395	102.7
合計		39,849,351,957	100	37,255,313,636	100	2,594,038,321	107.0

市民税（個人）の収入額が増加した主な理由は、6 年度に実施された定額減税の終了などにより、課税額が増加したためである。

市民税（法人）の収入額が増加した主な理由は、法人の収益が増加傾向にあることで、課税額が増加したためである。

固定資産税及び都市計画税の収入額が増加した主な理由は、主に家屋分の大口案件が複数あったことにより課税額が増加したためである。

市税不納欠損状況

(単位：円、%)

区分		7 年度 A			6 年度 B			前年度との比較	
		件数	不納欠損額	構成比	件数	不納欠損額	構成比	増減額 A-B	前年度比
市民税	個人	1,598	29,411,315	63.9	1,526	31,061,458	59.2	△ 1,650,143	94.7
	法人	43	2,469,900	5.4	43	2,594,553	4.9	△ 124,653	95.2
固定資産税		820	10,147,644	22.0	923	13,863,486	26.4	△ 3,715,842	73.2
軽自動車税		388	1,415,063	3.1	339	1,332,448	2.5	82,615	106.2
市たばこ税		0	0	0.0	0	0	0.0	0	—
都市計画税		—	2,602,656	5.6	—	3,653,923	7.0	△ 1,051,267	71.2
合計		2,849	46,046,578	100	2,831	52,505,868	100	△ 6,459,290	87.7

不納欠損額が減少した主な理由は、滞納処分によるためである。

市税収入未済状況

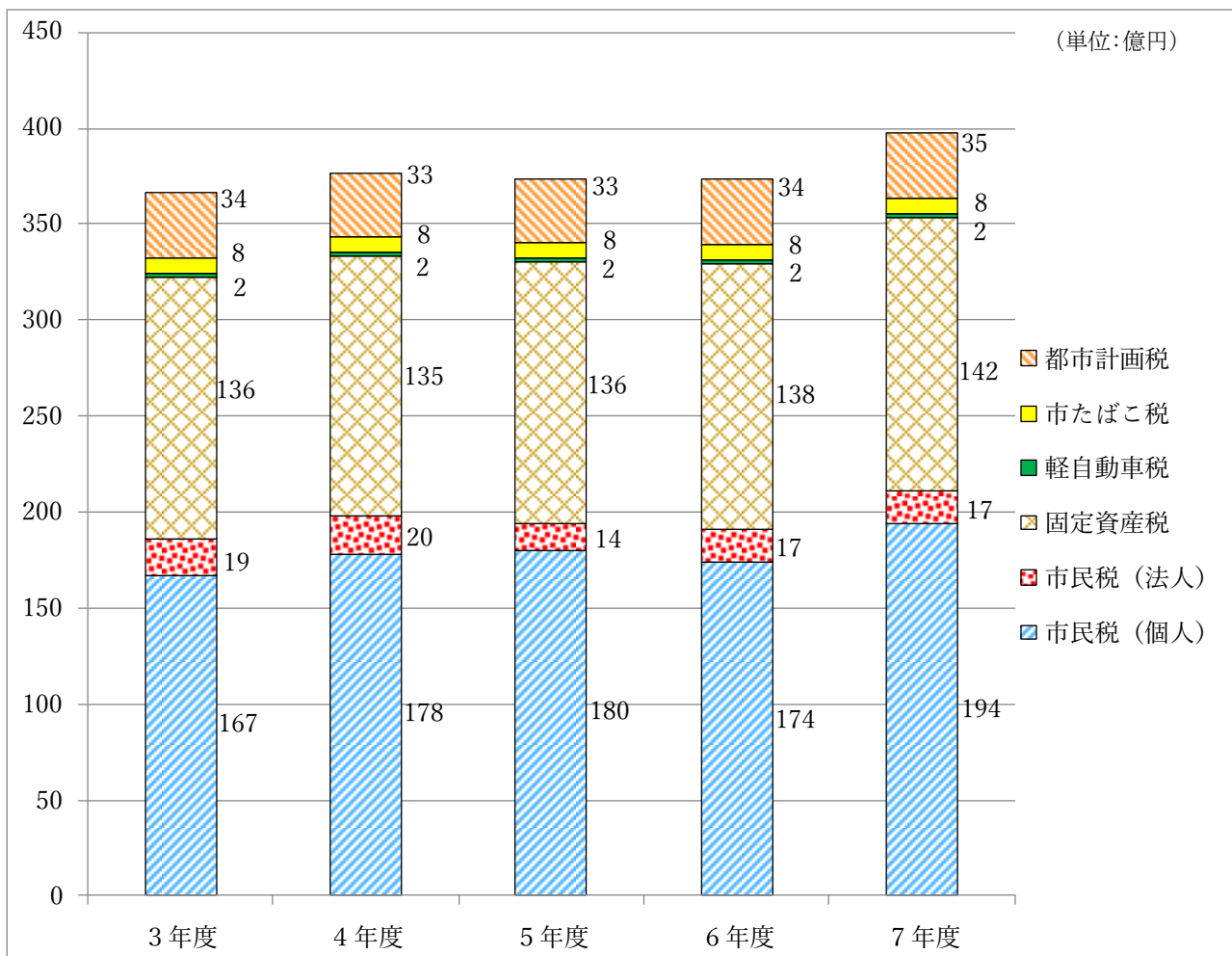
(単位：円、%)

区分		7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
		収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
市民税	個人	400,075,092	55.7	382,487,735	55.3	17,587,357	104.6
	法人	26,755,801	3.7	25,947,731	3.7	808,070	103.1
固定資産税		224,338,223	31.3	217,630,715	31.5	6,707,508	103.1
軽自動車税		9,830,410	1.4	9,814,773	1.4	15,637	100.2
市たばこ税		0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税		56,578,920	7.9	55,839,177	8.1	739,743	101.3
合計		717,578,446	100	691,720,131	100	25,858,315	103.7

収入未済額が増加した理由は、市民税（個人）、市民税（法人）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税の収入未済額が増加したためである。

市税収入状況の年度別推移をグラフにすると、次図のとおりである。

市税収入状況の年度別推移



② 第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
7	317,763,000	315,268,000	315,268,000	0	0	100.0
6	308,102,000	312,091,000	312,091,000	0	0	100.0

地方譲与税は、国により徴収された税の一部を地方に譲与するもので、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 1000 分の 407、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 100 分の 42 が市町村道の延長及び面積によりあん分して、森林環境譲与税は森林環境税収入額の 10 分の 9 が市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分して、それぞれ譲与される。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 225,564,000 円、地方揮発油譲与税 67,887,000 円、森林環境譲与税 21,817,000 円である。

収入済額は、前年度と比較すると 3,177,000 円 (1.0%) 増加した。

③ 第15款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
7	83,773,000	75,138,000	75,138,000	0	0	100.0
6	21,000,000	19,946,000	19,946,000	0	0	100.0

金融機関等から受け取る利子等の額に対して県民税利子割として徴収された税額のうち、市町村には、個人に係る部分の 100 分の 59.4 が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 55,192,000 円 (276.7%) 増加した。

④ 第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
7	498,630,000	483,227,000	483,227,000	0	0	100.0
6	350,000,000	457,252,000	457,252,000	0	0	100.0

上場株式等の配当等に対して県民税配当割として徴収された税額のうち、市町村にその 100 分の 59.4 が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 25,975,000 円 (5.7%) 増加した。

⑤ 第17款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
7	316,000,000	768,720,000	768,720,000	0	0	100.0
6	272,000,000	657,408,000	657,408,000	0	0	100.0

所得税に関して源泉徴収を選択した証券会社等の特定口座内保管上場株式等の譲渡益等の額に対して県民税株式等譲渡所得割として徴収された税額のうち、市町村にその 100 分の

59.4 が県内市町村の個人県民税の額によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 111,312,000 円 (16.9%) 増加した。

⑥ 第18款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
7	488,325,000	487,855,000	487,855,000	0	0	100.0
6	467,000,000	465,071,000	465,071,000	0	0	100.0

法人事業税の一部を財源として、法人事業税の収入額に 7.7% を乗じて得た額が、従業者数によりあん分して市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 22,784,000 円 (4.9%) 増加した。

⑦ 第19款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
7	4,225,000,000	4,563,413,000	4,563,413,000	0	0	100.0
6	4,212,000,000	4,225,723,000	4,225,723,000	0	0	100.0

都道府県間における清算後の地方消費税額のうち、市町村にはその 2 分の 1 が県内市町村の人口及び従業者数によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 337,690,000 円 (8.0%) 増加した。

⑧ 第20款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
7	24,000,000	24,748,396	24,748,396	0	0	100.0
6	24,000,000	23,931,126	23,931,126	0	0	100.0

ゴルフ場の利用に対して県がゴルフ場利用税として徴収した税額のうち、10 分の 7 がゴルフ場所在の市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 817,270 円 (3.4%) 増加した。

⑨ 第31款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
7	91,000,000	92,735,000	92,735,000	0	0	100.0
6	91,000,000	85,484,000	85,484,000	0	0	100.0

自動車の取得価額に対して県が環境性能割として徴収した税額の 95% のうち、100 分の 43 に相当する額を市町村道の延長と面積によりあん分して交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 7,251,000 円 (8.5%) 増加した。

⑩ 第33款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
7	133,381,000	133,381,000	133,381,000	0	0	100.0
6	928,088,000	928,409,000	928,409,000	0	0	100.0

地方特例交付金は減収補てん特例交付金で、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするための交付金、定額減税による個人市民税の減収を補てんするための交付金等である。

収入済額は、前年度と比較すると 795,028,000 円 (85.6%) 減少した。

⑪ 第35款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
7	9,000,000	20,910,000	20,910,000	0	0	100.0
6	20,000,000	21,466,000	21,466,000	0	0	100.0

地方交付税は、所得税及び法人税の 100 分の 33.1、酒税の 100 分の 50、消費税の 100 分の 19.5、地方法人税の全額を総額として地方公共団体に交付される。地方交付税総額の 100 分の 94 が普通交付税、100 分の 6 が特別交付税で、本市は普通交付税の不交付団体であり、特別交付税のみ交付されている。

収入済額は、前年度と比較すると 556,000 円 (2.6%) 減少した。

⑫ 第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
7	17,000,000	17,095,000	17,095,000	0	0	100.0
6	17,000,000	17,036,000	17,036,000	0	0	100.0

交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用に充てるため、交通事故の発生件数、人口集中地区人口、改良済道路の延長を考慮した額が都道府県及び市町村に交付される。

収入済額は、前年度と比較すると 59,000 円 (0.3%) 増加した。

⑬ 第45款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
7	510,388,000	541,574,134	538,366,484	0	3,207,650	99.4
6	380,405,000	382,936,190	352,149,065	823,650	29,963,475	92.0

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その受益の限度において受益者から徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると 186,217,419 円 (52.9%) 増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると 26,755,825 円 (89.3%) 減少した。

収入未済額の主なものは、保育所利用者負担金 3,146,050 円である。
収入率は 99.4%で、前年度と比較すると 7.4 ポイント増加した。

⑭ 第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
7	1,258,023,000	1,265,813,804	1,239,590,945	7,519	26,215,340	97.9
6	1,178,138,000	1,204,379,791	1,176,758,693	11,248,254	16,372,844	97.7

使用料及び手数料は、施設の利用又は特定の者のためにする役務の提供について応益的にその経費を徴収するものである。

収入済額は、前年度と比較すると 62,832,252 円 (5.3%) 増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると 9,842,496 円 (60.1%) 増加した。

収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 25,578,290 円である。

収入率は 97.9%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント増加した。

なお、不納欠損額は子どもの家使用料滞納繰越分及び一般廃棄物処理等手数料等で、時効の完成によるものである。

⑮ 第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
7	15,623,229,937	13,740,015,568	13,740,015,568	0	0	100.0
6	15,333,796,712	13,079,489,656	13,079,489,656	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 660,525,912 円 (5.1%) 増加した。

この主な理由は、民生費補助金及び消防費補助金は減ったが、民生費負担金、土木費補助金及び総務費補助金が増えたことである。

前年度からの繰越分として、繰越明許費の財源である社会保障・税番号制度システム整備費補助金（補助率 10/10）1,320,000 円、史跡等保存整備費補助金（補助率 1/2）5,178,000 円が収入されている。

⑯ 第60款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
7	5,501,576,000	5,015,280,534	5,015,280,534	0	0	100.0
6	4,987,074,000	4,583,108,017	4,583,108,017	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 432,172,517 円 (9.4%) 増加した。

この主な理由は、総務費委託金、民生費負担金及び農林水産業費補助金が増えたことである。

⑰ 第65款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
7	821,295,000	802,583,931	798,539,987	0	4,043,944	99.5
6	602,320,000	608,225,973	601,820,383	0	6,405,590	98.9

収入済額は、前年度と比較すると 196,719,604 円 (32.7%) 増加した。
収入未済額は、前年度と比較すると 2,361,646 円 (36.9%) 減少した。
収入未済額は、物品売払収入 3,370,300 円及び貸地料 673,644 円である。

⑱ 第70款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
7	3,060,154,000	2,933,957,900	2,933,927,900	0	30,000	100.0
6	2,647,815,000	2,681,470,416	2,681,470,416	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 252,457,484 円 (9.4%) 増加した。
この主な理由は、ふるさと寄附金が増加したことである。
収入未済額は、施設管理費寄付金 30,000 円である。

⑲ 第75款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
7	2,447,968,000	2,423,835,257	2,423,835,257	0	0	100.0
6	3,988,528,000	3,853,749,658	3,853,749,658	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 1,429,914,401 円 (37.1%) 減少した。
この主な理由は、財政調整基金からの繰入が減少したことである。

⑳ 第80款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
7	3,925,185,439	3,925,186,299	3,925,186,299	0	0	100.0
6	3,252,775,672	3,252,775,693	3,252,775,693	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 672,410,606 円 (20.7%) 増加した。

繰越額の内訳は

継続費通次繰越額	338,633,164 円	
繰越明許費繰越額	256,276,275 円	
事故繰越し繰越額	96,800,000 円	
実質繰越額（前年度実質収支額）	3,233,476,860 円	である。

②① 第85款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
7	1,071,565,000	1,185,847,266	1,067,470,207	10,397,091	107,979,968	90.0
6	1,229,813,000	1,203,044,169	1,101,801,202	13,766,952	87,476,015	91.6

収入済額は、前年度と比較すると 34,330,995 円 (3.1%) 減少した。

収入未済額は、前年度と比較すると 20,503,953 円 (23.4%) 増加した。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金（滞納繰越分含む）80,450,239 円である。

不納欠損額は生活保護費返還金滞納繰越分、漁港区域内占用料延滞金及び雑入で、時効の完成等によるものである。

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

諸収入の収入状況

(単位：円、%)

区分	7 年度 A	6 年度 B	前年度との比較	
			増減額 A-B	前年度比
延滞金加算金及び過料	35,590,019	30,536,582	5,053,437	116.5
市預金利子	14,803,524	1,550,371	13,253,153	954.8
貸付金元利収入	337,000,000	337,000,000	0	100.0
雑入	680,076,664	732,714,249	△ 52,637,585	92.8
合計	1,067,470,207	1,101,801,202	△ 34,330,995	96.9

②② 第90款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
7	5,099,000,000	3,114,400,000	3,114,400,000	0	0	100.0
6	4,078,900,000	2,617,400,000	2,617,400,000	0	0	100.0

収入済額は、前年度と比較すると 497,000,000 円 (19.0%) 増加した。

この主な理由は、教育債及び消防債は減ったが、土木債及び衛生債が増えたことである。

前年度からの繰越分として、継続費通次繰越しの財源である公営住宅建設事業債 13,000,000 円、繰越明許費の財源である本庁舎等施設整備事業債 46,300,000 円、道路整備事業債 133,300,000 円及び義務教育施設整備事業債 56,400,000 円が収入されている。

7 年度末の市債残高は 25,983,927,555 円で、前年度末と比較すると 450,303,761 円減少した。

(3) 歳 出

(単位：円、%)

区分	7 年度 A	6 年度 B	前年度との比較	
			増減額 A-B	前年度比
予算現額 (A)	85,365,809,376	81,501,952,384	3,863,856,992	104.7
支出済額 (B)	76,226,223,510	73,844,467,246	2,381,756,264	103.2
翌年度繰越額	4,013,062,739	1,337,393,376	2,675,669,363	300.1
不用額	5,126,523,127	6,320,091,762	△ 1,193,568,635	81.1
執行率 (B)/ (A)	89.3	90.6	—	—

一般会計歳出における支出済額は、前年度と比較すると 2,381,756,264 円 (3.2%) 増加した。

この主な理由は、消防費で 636,643,851 円 (17.8%)、公債費で 380,246,757 円 (9.3%)、教育費で 356,092,644 円 (4.7%) 減ったが、土木費で 1,295,995,493 円 (14.6%)、衛生費で 977,906,498 円 (15.1%)、総務費で 954,669,754 円 (9.1%)、民生費で 362,534,588 円 (1.2%) 増えたことである。

翌年度繰越額は

継続費	(総務費、衛生費、農林水産業費、 消防費、教育費)	8 件 1,351,210,984 円
繰越明許費	(総務費、民生費、商工費、土木費、 教育費)	18 件 2,444,407,755 円
事故繰越し	(土木費)	2 件 217,444,000 円

である。

翌年度繰越額は、前年度と比較して 2,675,669,363 円 (200.1%) 増加した。
不用額は、前年度と比較して 1,193,568,635 円 (18.9%) 減少した。

款別及び節別支出状況は、次のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、％)

区分	7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 議会費	412,239,135	0.5	419,260,678	0.6	△ 7,021,543	98.3
10 総務費	11,475,143,044	15.0	10,520,473,290	14.2	954,669,754	109.1
15 民生費	31,459,283,374	41.3	31,096,748,786	42.1	362,534,588	101.2
20 衛生費	7,466,649,770	9.8	6,488,743,272	8.8	977,906,498	115.1
25 労働費	86,984,858	0.1	89,266,841	0.1	△ 2,281,983	97.4
30 農林水産業費	283,694,449	0.4	222,736,411	0.3	60,958,038	127.4
35 商工費	436,294,414	0.6	439,090,747	0.6	△ 2,796,333	99.4
40 観光費	605,726,609	0.8	501,685,352	0.7	104,041,257	120.7
45 土木費	10,198,213,791	13.4	8,902,218,298	12.1	1,295,995,493	114.6
50 消防費	2,930,516,878	3.8	3,567,160,729	4.8	△ 636,643,851	82.2
55 教育費	7,148,478,662	9.4	7,504,571,306	10.2	△ 356,092,644	95.3
60 公債費	3,708,373,129	4.9	4,088,619,886	5.5	△ 380,246,757	90.7
65 諸支出金	14,625,397	0.0	3,891,650	0.0	10,733,747	—
70 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	76,226,223,510	100	73,844,467,246	100	2,381,756,264	103.2

節別支出状況

(単位：円、%)

区分	7年度 A		6年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
1 報酬	2,094,456,812	2.8	1,842,432,423	2.5	252,024,389	113.7
2 給料	4,705,362,254	6.2	4,590,898,167	6.2	114,464,087	102.5
3 職員手当等	5,358,537,945	7.0	5,457,906,946	7.4	△ 99,369,001	98.2
4 共済費	2,033,924,646	2.7	1,880,154,621	2.5	153,770,025	108.2
5 災害補償費	4,767,312	0.0	4,476,179	0.0	291,133	106.5
8 報償費	105,504,156	0.1	93,944,421	0.1	11,559,735	112.3
9 旅費	94,827,308	0.1	82,073,157	0.1	12,754,151	115.5
10 交際費	2,443,726	0.0	2,442,674	0.0	1,052	100.0
11 需用費	2,773,807,163	3.6	2,997,460,746	4.1	△ 223,653,583	92.5
12 役務費	509,629,760	0.7	456,036,913	0.6	53,592,847	111.8
13 委託料	15,965,142,197	21.0	13,553,887,610	18.4	2,411,254,587	117.8
14 使用料及び賃借料	1,995,520,423	2.6	1,723,523,386	2.3	271,997,037	115.8
15 工事請負費	1,859,975,400	2.4	1,441,902,800	2.0	418,072,600	129.0
16 原材料費	33,252,432	0.1	32,337,797	0.0	914,635	102.8
17 公有財産購入費	50,671,911	0.1	277,313,737	0.4	△ 226,641,826	18.3
18 備品購入費	356,117,275	0.5	885,558,162	1.2	△ 529,440,887	40.2
19 負担金、補助及び交付金	3,071,986,772	4.0	3,973,897,498	5.4	△ 901,910,726	77.3
20 扶助費	18,380,756,926	24.1	16,884,263,847	22.9	1,496,493,079	108.9
21 貸付金	337,000,000	0.4	337,000,000	0.5	0	100.0
22 補償、補填及び交付金	17,285,626	0.0	117,220,631	0.2	△ 99,935,005	14.7
23 償還金、利子及び割引料	4,276,096,355	5.6	4,676,808,636	6.3	△ 400,712,281	91.4
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
25 積立金	1,734,497,383	2.3	2,438,660,849	3.3	△ 704,163,466	71.1
26 寄附金	7,140,109	0.0	25,521,241	0.0	△ 18,381,132	28.0
27 公課費	3,396,000	0.0	3,336,000	0.0	60,000	101.8
28 繰出金	10,454,123,619	13.7	10,065,408,805	13.6	388,714,814	103.9
29 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	76,226,223,510	100	73,844,467,246	100	2,381,756,264	103.2

① 第5款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
7	438,181,000	412,239,135	0	25,941,865	94.1
6	444,784,010	419,260,678	0	25,523,332	94.3

支出済額は、前年度と比較すると 7,021,543 (1.7%) 減少した。
この主な理由は、共済費及び備品購入費が減ったことである。

② 第10款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
7	12,391,006,000	11,475,143,044	114,548,200	801,314,756	92.6
6	11,177,488,782	10,520,473,290	63,181,000	593,834,492	94.1

支出済額は、前年度と比較すると 954,669,754 円 (9.1%) 増加した。

この主な理由は、財産管理事務、鎌倉芸術館大規模修繕等事業及び旧華頂宮邸管理運営事業の経費は減ったが、選挙執行事務、文書管理事務、東アジア文化都市事業、職員給与費、ふるさと寄附金推進事業及び会計年度任用職員給与費の経費が増えたことである。

総務費としては、一般管理費、財産管理費及び企画費などが執行された。

不用額の主なものは、ふるさと寄附金推進事業の委託料、一般管理費の職員手当及び東アジア文化都市事業の負担金の執行残である。

なお、城廻市有地擁壁補強事業は 3,931,000 円を継続費の通次繰越しにより、翌年度に繰り越している。

また、機構改革事業（庁用器具管理事務分）は 2,064,000 円を、機構改革事業（庁舎管理事務分）は 4,608,000 円を、機構改革事業（事務管理事務分）は 4,322,000 円を、旧諸戸邸増築棟解体及び防災対策工事請負事業は 41,831,000 円を、旧諸戸邸装飾等補修計画及び耐震改修実施設計業務委託事業は 27,000,000 円を、歴史的風致維持向上計画（第2期計画）の策定支援業務委託事業は 9,120,000 円を、機構改革事業（情報化推進事業分）は 16,720,000 円を、氏名の振り仮名法制化に係る住民記録システム一括作業委託事業は 4,952,200 円を繰越明許費繰越しにより、翌年度に繰り越している。

③ 第15款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
7	33,609,155,937	31,459,283,374	181,706,455	1,968,166,108	93.6
6	34,518,078,712	31,096,748,786	301,255,937	3,120,073,989	90.1

支出済額は、前年度と比較すると 362,534,588 円 (1.2%) 増加した。

この主な理由は、定額減税補足給付金支給事業、低所得化世帯等支援給付金支給事業、低所得世帯等こども加算・均等割のみ課税世帯支援給付金支給事業の経費が皆減し、令和6年度非課税世帯給付金支給事業の経費は減ったが、令和7年度鎌倉市定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業及び物価高対応子育て応援手当支給事業の経費が皆増し、児童手当支給事業、障害者福祉サービス事業、後期高齢者医療事業特別会計繰出金、特定地域型保育支援事業及び特定教育・保育施設支援事業の経費が増えたことである。

民生費としては、特定教育・保育施設支援事業、障害者福祉サービス事業及び児童手当支

給事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、児童手当支給事業、扶助事業及び障害者福祉サービス事業の扶助費並びに令和6年度非課税世帯給付金支給事業及び令和7年度鎌倉市定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業の交付金の執行残である。

なお、地域密着型サービス等整備助成事業補助事業は115,122,000円を、地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業は7,710,000円を、物価高対応子育て応援手当支給事業は58,874,455円を繰越明許費繰越しにより、翌年度に繰り越している。

④ 第20款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
7	8,875,517,164	7,466,649,770	706,329,984	702,537,410	84.1
6	7,153,729,000	6,488,743,272	16,054,164	648,931,564	90.7

支出済額は、前年度と比較すると977,906,498円(15.1%)増加した。

この主な理由は、名越クリーンセンター管理運営事業、予防接種事業及び最終処分事業の経費は減ったが、廃棄物処理施策推進事業、ごみ資源化事業、戸別収集事業及びごみ収集事業の経費が増えたことである。

衛生費としては、廃棄物処理施策推進事業、ごみ収集事業及びごみ資源化事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、予防接種事業、廃棄物処理施策推進事業及びごみ資源化事業の委託料の執行残である。

なお、名越中継施設整備事業は573,359,984円を、名越中継施設法面整備事業は132,970,000円を継続費の逡次繰越しにより、翌年度に繰り越している。

⑤ 第25款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
7	93,477,000	86,984,858	0	6,492,142	93.1
6	93,333,000	89,266,841	0	4,066,159	95.6

支出済額は、前年度と比較すると2,281,983円(2.6%)減少した。

この主な理由は、会計年度任用職員給与費、勤労者福祉支援事業及び勤労者福利厚生事業の経費が減ったことである。

労働費としては、勤労者福利厚生事業及び勤労者福祉支援事業の経費などが執行された。

⑥ 第30款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
7	550,091,000	283,694,449	254,043,000	12,353,551	51.6
6	316,998,000	222,736,411	0	94,261,589	70.3

支出済額は、前年度と比較すると60,958,038円(27.4%)増加した。

この主な理由は、漁港施設管理事業の経費は減ったが、鎌倉地域漁業支援施設整備事業の経費が増えたことである。

農林水産業費としては、鎌倉地域漁業支援施設整備事業、農業振興運営事業及び農業委員会事務の経費などが執行された。

不用額の主なものは、漁港施設管理事業の維持修繕料及び委託料、農業振興運営事業及び鎌倉地域漁業支援施設整備事業の委託料の執行残である。

なお、鎌倉地域漁業支援施設防波堤整備事業は 247,455,000 円を、鎌倉地域漁業支援施設護岸等整備工事監理業務委託事業は 6,588,000 円を継続費の逡次繰越しにより、翌年度に繰り越している。

⑦ 第35款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
7	1,468,057,000	436,294,414	1,001,963,000	29,799,586	29.7
6	458,955,000	439,090,747	0	19,864,253	95.7

支出済額は、前年度と比較すると 2,796,333 円 (0.6%) 減少した。

この主な理由は、会計年度任用職員給与費及び伝統鎌倉彫振興事業の経費は増えたが、商工業振興事業及び中小企業支援事業の経費が減ったことである。

商工費としては、中小企業支援事業、商店街振興事業及び商工会議所助成事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、商工業振興事業、商店街振興事業及び中小企業支援事業の補助金の執行残である。

なお、電子商品券発行管理運営業務委託事業は 1,001,963,000 円を繰越明許費繰越しにより、翌年度に繰り越している。

⑧ 第40款 観光費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
7	745,148,000	605,726,609	0	139,421,391	81.3
6	855,130,000	501,685,352	334,192,000	19,252,648	58.7

支出済額は、前年度と比較すると 104,041,257 円 (20.7%) 増加した。

この主な理由は、観光運営事業及び観光振興事業の経費は減ったが、観光施設整備事業、海水浴場運営事業及び観光協会支援事業の経費が増えたことである。

観光費としては、観光施設整備事業、海水浴場運営事業及び観光協会支援事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、観光施設整備事業の工事請負費の執行残である。

⑨ 第45款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B / A
7	12,126,436,000	10,198,213,791	1,192,960,100	735,262,109	84.1
6	10,091,022,900	8,902,218,298	270,655,000	918,149,602	88.2

支出済額は、前年度と比較すると 1,295,995,493 円 (14.6%) 増加した。

この主な理由は、建築指導事務、河川維持補修事業、道路維持補修事業及び都市計画運営

事務の経費は減ったが、市営住宅集約化事業、深沢地域整備事業及び道路新設改良事業の経費が増えたことである。

土木費としては、下水道事業会計繰出金、市営住宅集約化事業、公園維持管理事業、深沢地域整備事業及び道路維持補修事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、緑地取得事業の公有財産購入費並びに道路維持補修事業の委託料及び工事請負費の執行残である。

なお、道路維持補修事業（市道 035-013 号線外）は 64,350,000 円を、深沢地区まちづくり支援業務委託事業は 45,296,000 円を、夫婦池公園堤体補修事業は 7,920,000 円を、市営住宅集約化事業は 857,950,100 円を繰越明許費繰越しにより、翌年度に繰り越している。

また、鎌倉市建築確認データベース等作成及び建築総合情報システム構築事業は 161,348,000 円を、河川維持補修事業（河川維持修繕工事普通河川滝ノ川）は 56,096,000 円を事故繰越しにより、翌年度に繰り越している。

⑩ 第50款 消防費

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
7	3,107,356,500	2,930,516,878	5,266,000	171,573,622	94.3
6	3,659,053,160	3,567,160,729	2,238,500	89,653,931	97.5

支出済額は、前年度と比較すると 636,643,851 円（17.8％）減少した。

この主な理由は、指令活動事業、消防施設整備事業及び車両購入事業の経費が減ったことである。

消防費としては、車両購入事業、指令活動事業及び消防団運営事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、消防団運営事業の報酬、消防運営事業の光熱水費及び消防施設管理事業の維持修繕料の執行残である。

なお、（仮称）雪ノ下消防出張所整備設計事業は5,266,000円を継続費の通次繰越しにより、翌年度に繰り越している。

⑪ 第55款 教育費

（単位：円、％）

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
7	8,186,767,775	7,148,478,662	556,246,000	482,043,113	87.3
6	8,580,771,820	7,504,571,306	349,816,775	726,383,739	87.5

支出済額は、前年度と比較すると 356,092,644 円（4.7％）減少した。

この主な理由は、学校施設管理事業、小学校給食事務及び中学校施設整備事業の経費は増えたが、小学校施設整備事業、史跡環境整備事業及び文学館大規模修繕事業の経費が減ったことである。

教育費としては、小学校給食事務、I C T教育環境整備事業及び小学校施設管理運営事業の経費などが執行された。

不用額の主なものは、小学校施設管理運営事業の光熱水費及び維持修繕料並びに中学校給食事務の委託料の執行残である。

なお、第一中学校通学路法面整備事業は159,378,000円を、御成小学校旧講堂改修事業は 222,263,000円を継続費の通次繰越しにより、翌年度に繰り越している。

また、史跡北条氏常盤亭跡崩落対策工事請負事業は 168,606,000 円を、スポーツ施設基本

方針策定支援業務委託事業は 5,999,000 円を繰越明許費繰越しにより、翌年度に繰り越している。

⑫ 第60款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
7	3,709,982,000	3,708,373,129	0	1,608,871	100.0
6	4,098,707,000	4,088,619,886	0	10,087,114	99.8

支出済額は、前年度と比較すると 380,246,757 円 (9.3%) 減少した。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金 3,564,703,761 円及び長期債支払利子 142,837,787 円である。

なお、7年度に償還完了したものは、平成 18 年度借入れの公園事業における土木債他 22 件である。

また、7年度末の長期債借入現在高は 25,983,927,555 円で、前年度末と比較すると 450,303,761 円減少した。

⑬ 第65款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
7	14,634,000	14,625,397	0	8,603	99.9
6	3,901,000	3,891,650	0	9,350	99.8

支出済額は、前年度と比較すると 10,733,747 円 (175.8%) 増加した。

この理由は、鎌倉市土地開発公社への利子負担金が増えたことである。

支出済額は、鎌倉市土地開発公社への利子負担金である。

⑭ 第70款 予備費

(単位：円)

年度	当初予算額 A	充用額 B	予算現額 C	不用額 D
7	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000
6	50,000,000	0	50,000,000	50,000,000

予備費の他款への充用はなかった。

8 各特別会計決算概要

(1) 大船駅東口市街地再開発事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
7	21,500,000	21,540,293	21,540,293	0	0	100.0
6	19,596,000	19,597,164	19,597,164	0	0	100.0

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B/A
7	21,500,000	18,081,218	0	3,418,782	84.1
6	19,596,000	17,314,009	0	2,281,991	88.4

歳入歳出差引額は3,459,075円となり、翌年度に繰り越している。
 不用額の主なものは、大船駅東口再開発推進事業の執行残と予備費である。
 決算額は前年度と比較すると

歳入で 1,943,129円 (9.9%)
 歳出で 767,209円 (4.4%) それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	7年度 A		6年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 使用料及び手数料	7,306,434	33.9	7,300,888	37.2	5,546	100.1
10 繰入金	11,917,000	55.3	10,048,000	51.3	1,869,000	118.6
15 繰越金	2,283,155	10.6	2,248,276	11.5	34,879	101.6
20 雑入	33,704	0.2	0	0.0	33,704	—
合計	21,540,293	100	19,597,164	100	1,943,129	109.9

収入済額の主なものは、一般会計繰入金である。
 款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	7年度 A		6年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 事業費	18,081,218	100.0	17,314,009	100.0	767,209	104.4
15 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	18,081,218	100	17,314,009	100	767,209	104.4

支出済額の主なものは、職員給与費である。

(2) 国民健康保険事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
7	16,683,354,000	17,282,230,850	16,737,312,282	103,955,904	440,962,664	96.8
6	16,841,591,000	17,005,008,579	16,502,898,188	98,535,517	403,574,874	97.0

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
7	16,683,354,000	16,315,352,923	3,038,000	364,963,077	97.8
6	16,841,591,000	16,240,343,329	0	601,247,671	96.4

歳入歳出差引額は 421,959,359 円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、総務費の執行残である。

決算額は前年度と比較すると

歳入で 234,414,094 円 (1.4 %)

歳出で 75,009,594 円 (0.5 %) それぞれ増加した。

なお、機構改革事業は 3,038,000 円を繰越明許費繰越しにより、翌年度に繰り越している。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 国民健康保険料	4,201,934,024	25.1	4,200,530,097	25.4	1,403,927	100.0
10 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
20 国庫支出金	50,552,000	0.3	20,276,000	0.1	30,276,000	249.3
30 県支出金	10,669,412,015	63.7	10,526,336,517	63.8	143,075,498	101.4
38 財産収入	2,345,838	0.0	669,271	0.0	1,676,567	350.5
40 繰入金	1,540,681,147	9.2	1,551,435,127	9.4	△ 10,753,980	99.3
45 繰越金	262,554,859	1.6	175,510,784	1.1	87,044,075	149.6
50 諸収入	9,832,399	0.1	28,140,392	0.2	△ 18,307,993	34.9
合計	16,737,312,282	100	16,502,898,188	100	234,414,094	101.4

収入済額の主なものは、県支出金及び国民健康保険料である。

30 年 4 月から、国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県となり、都道府県と市町村がともに国民健康保険の保険者となっている。

加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者の状況

(単位：世帯、%、人)

年度	世帯数		被保険者数	
		加入率		加入率
7	20,922	26.97	29,396	17.40
6	21,246	27.46	30,237	17.78

※数値については、監査等資料から転記したものである。

※7年度の加入率は、令和2年国勢調査の確報値を基礎として住民基本台帳法及び戸籍法の定める届出等の増減を加算して推計した令和8年4月1日現在の人口を基に算出している。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B / A
7	4,746,813,628	4,201,934,024	103,955,904	440,923,700	88.5
6	4,702,640,488	4,200,530,097	98,535,517	403,574,874	89.3

国民健康保険料の収入済額は、前年度と比較すると1,403,927円(0.1%)増加した。

収入未済額は、前年度と比較すると37,348,826円(9.3%)増加し、不納欠損額は、5,420,387円(5.5%)増加した。収入率は88.5%で、前年度と比較し0.8ポイント減少した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、%)

区分	7年度 A		6年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 総務費	277,460,989	1.7	268,668,392	1.7	8,792,597	103.3
10 保険給付費	10,475,979,919	64.2	10,251,404,226	63.1	224,575,693	102.2
11 国民健康保険事業費納付金	5,148,627,351	31.6	5,395,560,708	33.2	△ 246,933,357	95.4
25 保健事業費	130,620,955	0.8	131,155,740	0.8	△ 534,785	99.6
27 基金積立金	264,900,697	1.6	176,180,055	1.1	88,720,642	150.4
30 諸支出金	17,763,012	0.1	17,374,208	0.1	388,804	102.2
35 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	16,315,352,923	100	16,240,343,329	100	75,009,594	100.5

支出済額の主なものは、保険給付費及び国民健康保険事業費納付金である。

保険給付費の支出状況は次表のとおりである。

保険給付費の支出状況

(単位：円、%)

区分	7年度 A		6年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
療養給付費	8,975,361,093	85.7	8,846,013,051	86.3	129,348,042	101.5
療養費	91,385,481	0.9	85,295,797	0.8	6,089,684	107.1
審査支払手数料	30,177,378	0.3	31,269,483	0.3	△ 1,092,105	96.5
高額介護合算療養費	1,004,271	0.0	1,073,594	0.0	△ 69,323	93.5
高額療養費	1,339,647,255	12.8	1,251,342,131	12.2	88,305,124	107.1
移送費	171,810	0.0	93,210	0.0	78,600	184.3
出産育児一時金	30,771,291	0.3	26,956,250	0.3	3,815,041	114.2
出産育児一時金支払手数料	11,340	0.0	10,710	0.0	630	105.9
葬祭費	7,450,000	0.0	9,350,000	0.1	△ 1,900,000	79.7
傷病手当金	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	10,475,979,919	100	10,251,404,226	100	224,575,693	102.2

保険給付費は、前年度と比較すると 224,575,693 円 (2.2%) 増加した。

この主な理由は、被保険者数は減少しているものの、一人当りの医療費が医療の高度化などの理由により増加したことである。

(3) 公共用地先行取得事業

歳入

(単位：円、％)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D = A - B - C	収入率 B/A
7	277,267,000	276,702,222	276,702,222	0	0	100.0
6	290,800,000	201,049,071	201,049,071	0	0	100.0

歳出

(単位：円、％)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D = A - B - C	執行率 B/A
7	277,267,000	249,522,331	27,078,563	666,106	90.0
6	290,800,000	200,882,071	89,467,000	450,929	69.1

歳入歳出差引額は 27,179,891 円となり、翌年度に繰り越している。

決算額は前年度と比較すると

歳入で 75,653,151 円 (37.6 %)

歳出で 48,640,260 円 (24.2 %) それぞれ増加した。

なお、大塚川から新川への分水用地取得事業は 13,051,922 円を、大塚川から新川への分水用地建物等移転補償金は 14,026,641 円を事故繰越しにより、翌年度に繰り越している。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、％)

区分	7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 繰入金	187,135,222	67.6	201,049,071	100.0	△ 13,913,849	93.1
7 繰越金	167,000	0.1	0	0.0	167,000	—
10 市債	89,400,000	32.3	0	0.0	89,400,000	—
合計	276,702,222	100	201,049,071	100	75,653,151	137.6

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、％)

区分	7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 事業費	62,387,109	25.0	0	0.0	62,387,109	—
10 公債費	187,135,222	75.0	200,882,071	100.0	△ 13,746,849	93.2
合計	249,522,331	100	200,882,071	100	48,640,260	124.2

支出済額は、長期債元金償還金及び長期債支払利子である。

7 年度末の長期債借入現在高は 489,348,000 円で、前年度末と比較すると 96,668,000 円 (16.5%) 減少した。

(4) 介護保険事業

歳入

(単位；円、％)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額D D=A-B-C	収入率 B/A
7	20,413,694,000	20,516,411,566	20,475,019,350	11,243,427	30,148,789	99.8
6	19,803,469,000	19,696,490,506	19,654,446,120	9,867,708	32,176,678	99.8

歳出

(単位；円、％)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
7	20,413,694,000	19,968,066,950	0	445,627,050	97.8
6	19,803,469,000	19,091,358,714	0	712,110,286	96.4

歳入歳出差引額は 506,952,400 円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費の執行残である。

決算額は前年度と比較すると

歳入で	820,573,230 円	(4.2%)
歳出で	876,708,236 円	(4.6%) それぞれ増加した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位；円、％)

区分	7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 介護保険料	3,713,308,030	18.2	3,653,202,365	18.6	60,105,665	101.6
15 国庫支出金	4,650,595,137	22.7	4,550,767,653	23.2	99,827,484	102.2
20 県支出金	2,728,467,832	13.3	2,621,479,584	13.3	106,988,248	104.1
25 支払基金交付金	5,077,366,931	24.8	4,952,667,021	25.2	124,699,910	102.5
30 財産収入	5,769,601	0.0	703,368	0.0	5,066,233	820.3
35 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
40 繰入金	3,732,762,000	18.2	3,425,044,706	17.4	307,717,294	109.0
45 繰越金	563,087,406	2.8	445,659,536	2.3	117,427,870	126.3
50 諸収入	3,662,413	0.0	4,921,887	0.0	△ 1,259,474	74.4
合計	20,475,019,350	100	19,654,446,120	100	820,573,230	104.2

収入済額の主なものは、支払基金交付金、国庫支出金、介護保険料及び繰入金である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円、％)

年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
7	3,754,700,246	3,713,308,030	11,243,427	30,148,789	98.9
6	3,695,246,751	3,653,202,365	9,867,708	32,176,678	98.9

介護保険料の収入済額は、前年度と比較すると 60,105,665 円（1.6％）増加した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位：円、％)

区分	7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 総務費	398,528,596	2.0	365,853,580	1.9	32,675,016	108.9
10 保険給付費	18,290,518,858	91.6	17,631,736,462	92.4	658,782,396	103.7
12 地域支援事業費	675,731,340	3.4	629,365,653	3.3	46,365,687	107.4
25 基金積立金	239,424,883	1.2	179,918,020	0.9	59,506,863	133.1
30 諸支出金	363,863,273	1.8	284,484,999	1.5	79,378,274	127.9
35 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	19,968,066,950	100	19,091,358,714	100	876,708,236	104.6

支出済額の主なものは、保険給付費である。

介護サービス等諸費（負担金）の支出状況は、次表のとおりである。

介護サービス等諸費（負担金）の支出状況

(単位：円、％)

区分	7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
介護給付費負担金	9,982,058,134	54.6	9,507,908,450	54.0	474,149,684	105.0
地域密着型介護給付費負担金	2,356,538,446	12.9	2,351,399,839	13.4	5,138,607	100.2
介護予防給付費負担金	350,615,756	1.9	324,534,988	1.8	26,080,768	108.0
地域密着型介護予防給付費負担金	5,850,825	0.1	7,118,032	0.0	△ 1,267,207	82.2
施設給付費負担金	4,639,903,548	25.4	4,501,365,182	25.6	138,538,366	103.1
福祉用具購入給付費負担金	21,143,869	0.1	20,602,159	0.1	541,710	102.6
介護予防福祉用具購入給付費負担金	5,545,370	0.0	6,005,084	0.0	△ 459,714	92.3
住宅改修給付費負担金	41,160,719	0.2	43,119,758	0.2	△ 1,959,039	95.5
介護予防住宅改修給付費負担金	32,169,080	0.2	31,836,498	0.2	332,582	101.0
高額介護サービス等給付費負担金	692,073,618	3.8	668,511,719	3.8	23,561,899	103.5
特定入所者介護サービス等給付費負担金	147,587,280	0.8	154,157,805	0.9	△ 6,570,525	95.7
特定入所者介護予防サービス等給付費負担金	56,018	0.0	29,093	0.0	26,925	192.5
合計	18,274,702,663	100	17,616,588,607	100	658,114,056	103.7

介護サービス等諸費（負担金）の支出済額は、前年度と比較すると、658,114,056 円（3.7％）増加した。

この主な理由は、令和 7 年 4 月に実施された介護報酬の改定及び要介護認定者数の増加である。

介護認定者数の状況は、次表のとおりである。

介護認定者数

（単位；人、％）

年度	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	合計	前年度対比
7	2,429	1,518	2,747	1,923	1,519	1,487	1,026	12,649	102.7
6	2,310	1,499	2,711	1,810	1,510	1,493	981	12,314	103.6

※数値については、介護保険課提供の資料から転記したものである。

(5) 後期高齢者医療事業

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額D D=A-B-C	収入率 B/A
7	7,261,812,000	7,296,683,935	7,262,440,115	7,407,320	26,836,500	99.5
6	7,140,740,000	7,196,778,354	7,162,129,084	7,235,810	27,413,460	99.5

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 D D=A-B-C	執行率 B/A
7	7,261,812,000	6,684,766,487	0	577,045,513	92.1
6	7,140,740,000	7,081,092,197	0	59,647,803	99.2

歳入歳出差引額は 577,673,628 円となり、翌年度に繰り越している。

不用額の主なものは、広域連合納付金の執行残である。

決算額は前年度と比較すると

歳入は	100,311,031 円	(1.4%) 増加し、
歳出は	396,325,710 円	(5.6%) 減少した。

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況

(単位：円、%)

区分	7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 後期高齢者医療保険料	4,471,994,505	61.6	4,259,369,950	59.5	212,624,555	105.0
7 国庫支出金	10,060,000	0.1	0	0.0	10,060,000	—
10 繰入金	2,671,264,000	36.8	2,442,718,000	34.1	228,546,000	109.4
15 繰越金	81,036,887	1.1	433,298,128	6.0	△ 352,261,241	18.7
20 諸収入	28,084,723	0.4	26,743,006	0.4	1,341,717	105.0
合計	7,262,440,115	100	7,162,129,084	100	100,311,031	101.4

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料及び繰入金である。

後期高齢者医療加入者の状況及び保険料の収入状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療加入者の状況

(単位：人、%)

年度	被保険者数		被保険者数の内訳	
		加入率	75歳未満	75歳以上
7	33,741	19.47	73	33,668
6	33,563	19.25	74	33,489

※数値については、監査等資料から転記したものである。

※7年度の加入率は、住民基本台帳の令和8年3月31日現在の人口を基に算出している。

※6年度の加入率は、住民基本台帳の令和7年3月31日現在の人口を基に算出している。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位；円、％)

年度	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 D D=A-B-C	収入率 B/A
7	4,506,238,325	4,471,994,505	7,407,320	26,836,500	99.2
6	4,294,019,220	4,259,369,950	7,235,810	27,413,460	99.2

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較すると 212,624,555 円 (5.0％) 増加した。

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況

(単位；円、％)

区分	7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
5 総務費	94,705,145	1.4	83,768,752	1.2	10,936,393	113.1
10 広域連合納付金	6,566,982,352	98.2	6,977,154,029	98.5	△ 410,171,677	94.1
15 諸支出金	23,078,990	0.4	20,169,416	0.3	2,909,574	114.4
20 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	6,684,766,487	100	7,081,092,197	100	△ 396,325,710	94.4

支出済額の主なものは、広域連合納付金である。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況は、次表のとおりである。

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の支出状況

(単位；円、％)

区分	7 年度 A		6 年度 B		前年度との比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額 A-B	前年度比
事務費負担金（共通経費）	69,286,365	1.0	67,718,919	1.0	1,567,446	102.3
定率負担金（保険給付費）	2,059,412,691	31.4	1,856,571,307	26.6	202,841,384	110.9
保険基盤安定制度拠出金	440,573,956	6.7	438,487,423	6.3	2,086,533	100.5
保険料等負担金	3,997,709,340	60.9	4,614,376,380	66.1	△ 616,667,040	86.6
合計	6,566,982,352	100	6,977,154,029	100	△ 410,171,677	94.1

神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して市が負担した経費の合計は、前年度と比較すると 410,171,677 円 (5.9％) 減少した。

これは、保険給付費に充てる定率負担金が増加したものの、保険料等負担金が大きく減少したことによるものである。

9 実質収支に関する調書について

各会計別の実質収支額は、次表のとおりである。

各会計別決算収支状況

(単位：円)

区分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支額
		継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一般会計	5,402,232,024	372,704,234	519,945,300	167,044,000	4,342,538,490
特別会計	1,537,224,353	0	3,038,000	27,078,563	1,507,107,790
大船駅東口市街地再開発事業	3,459,075	0	0	0	3,459,075
国民健康保険事業	421,959,359	0	3,038,000	0	418,921,359
公共用地先行取得事業	27,179,891	0	0	27,078,563	101,328
介護保険事業	506,952,400	0	0	0	506,952,400
後期高齢者医療事業	577,673,628	0	0	0	577,673,628
合計	6,939,456,377	372,704,234	522,983,300	194,122,563	5,849,646,280

翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額のそれぞれの総額から、未収入特定財源を差し引いた額である。

10 財産に関する調書について

(1) 公有財産

土地、建物、有価証券及び出資による権利の増減並びに7年度末現在高は、次表のとおりである。

公有財産の異動状況

(単位：土地、建物は㎡・その他は円)

区分		6年度末 現在高	7年度中増減高		7年度末 現在高
			増加	減少	
土地	行政財産	3,948,043.99	2,767.27	35.44	3,950,775.82
	普通財産	592,756.77	4,106.32	11,136.62	585,726.47
	合計	4,540,800.76	6,873.59	11,172.06	4,536,502.29
建物	行政財産	379,720.92	1,600.05	0.00	381,320.97
	普通財産	29,653.79	0.00	0.00	29,653.79
	合計	409,374.71	1,600.05	0.00	410,974.76
有価証券		98,970,000	0	0	98,970,000
出資による権利		429,624,833	0	0	429,624,833

土地の増加の主な理由は、山崎・台峯緑地用地を取得したことである。土地の減少の主な理由は、県道拡幅用地及び廃道路敷等を売却したことである。

建物の増加の理由は、玉縄こどもセンター及びたまなわ子どもの家を贈与により取得したことである。

(2) 物 品（取得・評価額が100万円を超える重要物品）

物品は、前年度から88点増加、36点減少したことにより7年度末現在高は988点となった。

(3) 債 権

債権の増減及び7年度末現在額は、次表のとおりである。

債権の異動状況

(単位：円)

区分	6年度末 現在高	7年度中増減高		7年度末 現在高
		増加	減少	
母子、寡婦及び父子福祉資金貸付金	2,914,000	0	0	2,914,000
観光協会貸付金	2,882,000	0	0	2,882,000
合計	5,796,000	0	0	5,796,000

年度末現在額は、前年度と同額であった。

(4) 基 金

基金の増減及び7年度末現在高は、次表のとおりである。

維持又は積立基金の異動状況

(単位：円)

区分	6 年度末 現在高	7 年度中増減高			7 年度末 現在高
		増加		減少	
			運用利息※		
財政調整基金	7,278,410,106	1,479,714,980	29,549,980	1,939,270,000	6,818,855,086
就学援助基金	90,048,049	18,348,000	298,692	15,136,308	93,259,741
こどもの夢応援基金 (旧遭児福祉)	239,880,781	40,768,750	1,035,750	29,182,500	251,467,031
教育文化施設建設等基金	1,667,281,559	10,317,128	7,739,128	63,872,040	1,613,726,647
公共公益施設整備基金	263,221,184	1,104,927	904,927	0	264,326,111
風致保存基金	0	2,916,000	0	2,916,000	0
緑地保全基金	162,032,658	10,168,258	579,843	12,572,000	159,628,916
一般廃棄物処理施設建設基金	1,697,291,793	12,948,992	8,464,992	92,454,000	1,617,786,785
介護給付等準備基金	1,730,000,000	239,424,883	5,769,601	740,310,000	1,229,114,883
国民健康保険運営基金	665,982,371	264,900,697	2,345,838	240,000,000	690,883,068
スポーツ施設建設基金	174,532,220	8,055,437	362,437	0	182,587,657
図書館振興基金	23,373,118	3,571,484	58,529	0	26,944,602
景観重要建造物等保全基金	144,504,513	14,092,017	684,085	6,871,211	151,725,319
本庁舎整備基金	3,206,641,907	106,742,778	6,742,778	0	3,313,384,685
森林環境譲与税基金	2,574,915	1,991,080	11,080	0	4,565,995
市民活動推進基金	21,659,185	6,084,697	91,697	4,174,000	23,569,882
鎌倉スクールコラボファンド 活用基金	33,443,868	17,672,855	48,506	5,244,305	45,872,418
合計	17,400,878,227	2,238,822,963	64,687,863	3,152,002,364	16,487,698,826

※運用利息は、内数字である。ただし、就学援助基金のみ運用利息は積立てを行わず、全額を事業費に充当している。

年度末現在高は、前年度と比較すると913,179,401円減少した。

この主な理由は、介護給付等準備基金及び財政調整基金の取崩しによるものである。

定額資金運用基金の異動状況

(単位：円)

区分	6 年度末 現在高	7 年度中増減高		7 年度末 現在高
		増加	減少	
不動産（土地）	5,563,911	3,605,393	5,563,911	3,605,393
現金	94,604,696	5,563,911	3,605,393	96,774,857
		(一般会計へ売却)	(土地購入分)	
		380,250	168,607	
		(受取利息)	(一般会計へ)	
合計	100,168,607	211,643		100,380,250

11 定額資金運用基金の運用状況について

定額資金運用基金の運用状況は、次表のとおりである。

定額資金運用基金の運用状況

(単位：円)

区分	基金額	払出額	受入額	7 年度末現在高	
				不動産・動産	現金
土地開発基金	100,380,250	3,774,000	5,944,161	3,605,393	96,774,857

土地開発基金の7年度末現在高の内訳は、次表のとおりである。

土地開発基金の内訳

(単位：㎡・円)

区分	面積	取得費（含む補償費）
狭あい道路	146.87	3,605,393
その他の用地	0	0
小計	146.87	3,605,393
現金		96,774,857
合計		100,380,250

資 料 編

(1) 7 年度各会計歳入歳出決算総括表

会 計 別		当初予算額	補正予算額	繰越予算額	予算現額 (A)
一 般 会 計		80,973,900,000	3,054,516,000	1,337,393,376	85,365,809,376
特 別 会 計	大船駅東口市街地 再開発事業	20,600,000	900,000	0	21,500,000
	国民健康保険事業	16,346,200,000	337,154,000	0	16,683,354,000
	公共用地先行 取得事業	187,800,000	0	89,467,000	277,267,000
	介護保険事業	19,339,200,000	1,074,494,000	0	20,413,694,000
	後期高齢者医療事業	6,851,800,000	410,012,000	0	7,261,812,000
	小 計	42,745,600,000	1,822,560,000	89,467,000	44,657,627,000
合 計		123,719,500,000	4,877,076,000	1,426,860,376	130,023,436,376

(単位：円・%)

歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	歳計剰余金 (B)－(C)	(B)／(A)	(C)／(A)
81,628,455,534	76,226,223,510	5,402,232,024	95.6	89.3
21,540,293	18,081,218	3,459,075	100.2	84.1
16,737,312,282	16,315,352,923	421,959,359	100.3	97.8
276,702,222	249,522,331	27,179,891	99.8	90.0
20,475,019,350	19,968,066,950	506,952,400	100.3	97.8
7,262,440,115	6,684,766,487	577,673,628	100.0	92.1
44,773,014,262	43,235,789,909	1,537,224,353	100.3	96.8
126,401,469,796	119,462,013,419	6,939,456,377	97.2	91.9

(2) 年度別市債一覧表

区 分			7 年 度		
			借 入 額	償 還 額	年度末残高
一 般 会 計	総 務 債		314,300,000	213,604,799	1,794,681,944
	民 生 債		15,500,000	150,815,133	1,480,865,428
	衛 生 債		340,000,000	219,064,346	1,096,952,998
	農 林 水 産 業 債		0	27,554,731	177,562,232
	観 光 債		0	3,733,531	9,457,354
	土 木 債		1,998,000,000	1,183,444,358	10,298,183,774
	消 防 債		217,500,000	146,801,823	1,289,456,956
	教 育 債		229,100,000	884,014,998	7,650,515,265
	減 税 補 て ん 債		0	49,695,659	14,103,545
	臨 時 財 政 対 策 債		0	685,974,383	2,172,148,059
	小 計		3,114,400,000	3,564,703,761	25,983,927,555
		前年度対比	119.0	90.1	98.3
特 別 会 計	公 共 用 地	公共用地先行取得事業債	89,400,000	186,068,000	489,348,000
	先行取得事業	前年度対比	—	93.3	83.5
	小 計		89,400,000	186,068,000	489,348,000
		前年度対比	—	93.3	83.5
合 計			3,203,800,000	3,750,771,761	26,473,275,555
		前年度対比	122.4	90.3	98.0

(注) () 内は、償還に伴う支払利子の額を外書で示した。

(単位：円・%)

	6 年 度			
(支払利子額)	借 入 額	償 還 額	年度末残高	(支払利子額)
(6, 268, 863)	169, 600, 000	215, 098, 626	1, 693, 986, 743	(4, 091, 614)
(7, 653, 494)	61, 600, 000	300, 395, 396	1, 616, 180, 561	(10, 499, 285)
(5, 138, 248)	25, 000, 000	218, 295, 869	976, 017, 344	(5, 412, 364)
(2, 240, 550)	19, 800, 000	27, 966, 576	205, 116, 963	(2, 341, 660)
(1, 224)	0	3, 733, 332	13, 190, 885	(1, 597)
(75, 215, 440)	1, 138, 600, 000	1, 129, 975, 813	9, 483, 628, 132	(68, 376, 393)
(7, 964, 776)	579, 500, 000	292, 201, 013	1, 218, 758, 779	(3, 943, 494)
(39, 452, 706)	623, 300, 000	867, 791, 278	8, 305, 430, 263	(35, 356, 862)
(29, 167)	0	82, 220, 637	63, 799, 204	(114, 995)
(1, 767, 819)	0	818, 325, 350	2, 858, 122, 442	(2, 324, 308)
(145, 732, 287)	2, 617, 400, 000	3, 956, 003, 890	26, 434, 231, 316	(132, 462, 572)
110. 0	156. 0	101. 9	95. 2	94. 7
(1, 067, 222)	0	199, 478, 000	586, 016, 000	(1, 404, 071)
76. 0	—	106. 0	74. 6	85. 5
(1, 067, 222)	0	199, 478, 000	586, 016, 000	(1, 404, 071)
76. 0	—	106. 0	74. 6	85. 5
(146, 799, 509)	2, 617, 400, 000	4, 155, 481, 890	27, 020, 247, 316	(133, 866, 643)
109. 7	156. 0	102. 1	94. 6	94. 6